

2022年9月期 会社説明会資料

2022年11月



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

主なポイント

.....	2
-------	---

2022年9月期決算

FG連結中間純利益	4
部門別 中間純利益の状況	5
FG連結増減要因	7
FG連結自己資本比率	9
銀行部門	
銀行単体増減要因	10
貸出金残高	11
預金等残高	13
非金利収益分野	14
有価証券	15
経費	17
不良債権比率／ネット信用コスト	18
経営統合によるシナジー	19
2023年3月期 業績予想	20

第二次中期経営計画

■ 3大シナジーの発揮

持続的な成長に向けた第四北越FGの取り組み	22
合併シナジー	23
グループシナジー	29
TSUBASA連携シナジー	33

■ DXへの取り組み

DX－第四北越FGのDX戦略－	37
金融DXの推進	38
取引先DXの推進	40
DX推進体制の強化	41

■ 人的資本の強化

意識統合・組織融和	43
人財戦略・人財育成	44
働き方改革・ダイバーシティ	45

■ サステナビリティへの取り組み

第四北越FGのサステナビリティへの取り組み方針	47
第四北越FG 自社の取り組み	48
地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み	50

■ ガバナンス・資本政策

持続的成長を支えるガバナンス体制	53
政策保有株式縮減に向けた取り組み	54
2023年3月期 配当金予想	55

Appendix

経営指標	58
ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	59
経営統合によるシナジー	60
地域への貢献に関する評価指標	61
2022年9月期決算 概要	62
貸出金分野	64
預金等残高・預かり資産残高	67
非金利収益分野／経費	68
有価証券分野	70
不良債権比率／ネット信用コスト	72
資本配賦	73
自己資本比率	74
グループ各社の状況	75

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ
第二次中期経営計画

銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2021年
4月

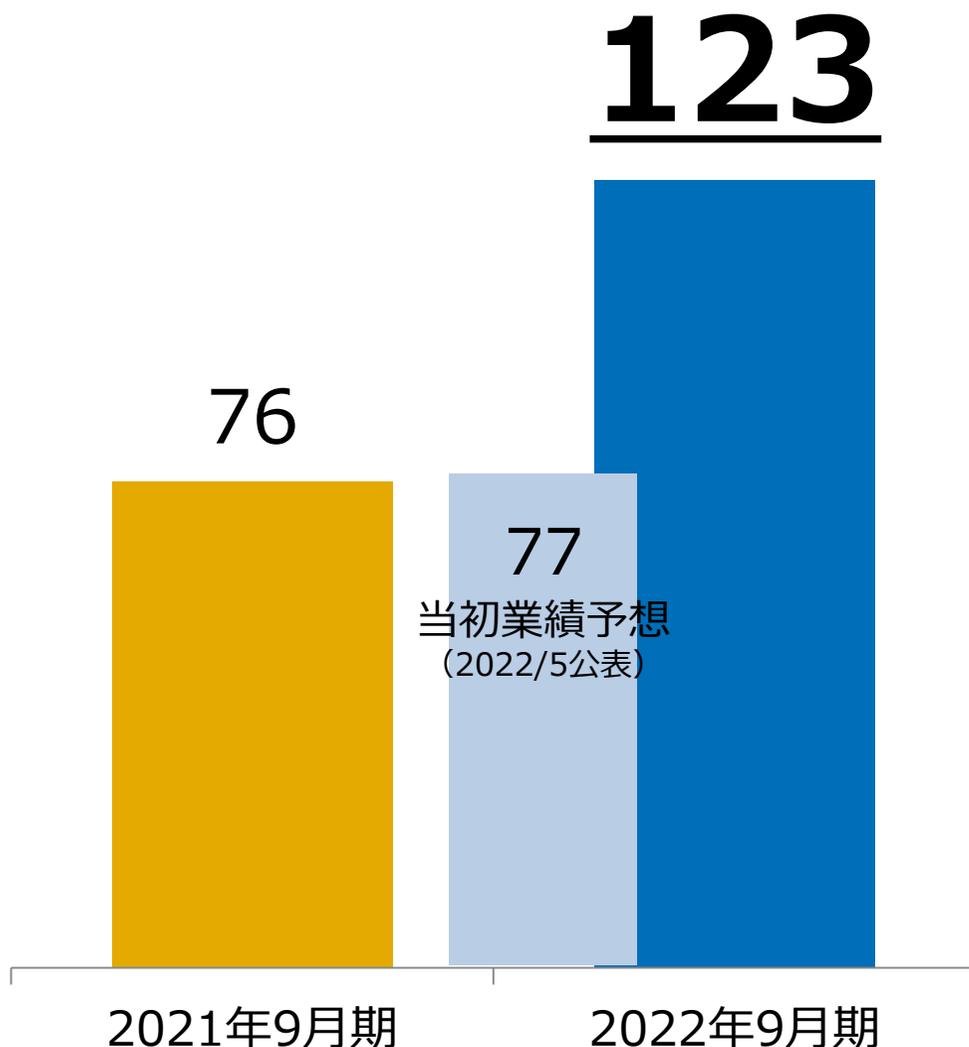
2024年
3月

2022年9月期

- FG連結中間純利益は、当初業績予想を上回り、かつ前年同期比でも増益
- FG設立から4年、銀行合併から1年9か月が経過。組織融和は着実に進展
- 全役職員が“一志団結”でグループ総合力を発揮したコンサルティング営業を実践
- 3大シナジー（合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー）を順調に発揮
 - 50拠点の店舗統合（2022年11月完了）や人員の再配置は順調に進捗
 - グループ再編では主要事業のFG完全子会社化を実施（2022年10月）

2022年9月期決算

FG連結 (億円)



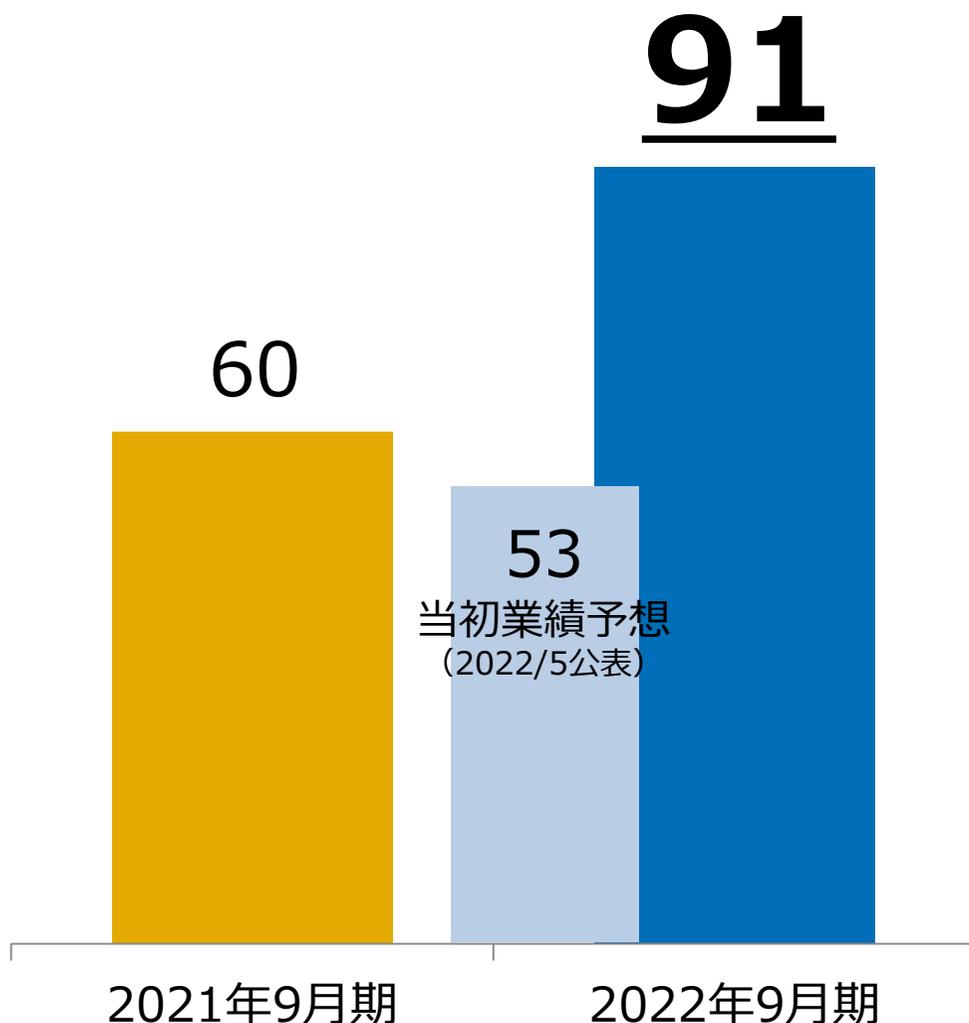
前年同期比

+47億円
(+62.5%)

業績予想比

+46億円
(+60.6%)

銀行単体 (億円)



前年同期比

+31億円
(+53.0%)

業績予想比

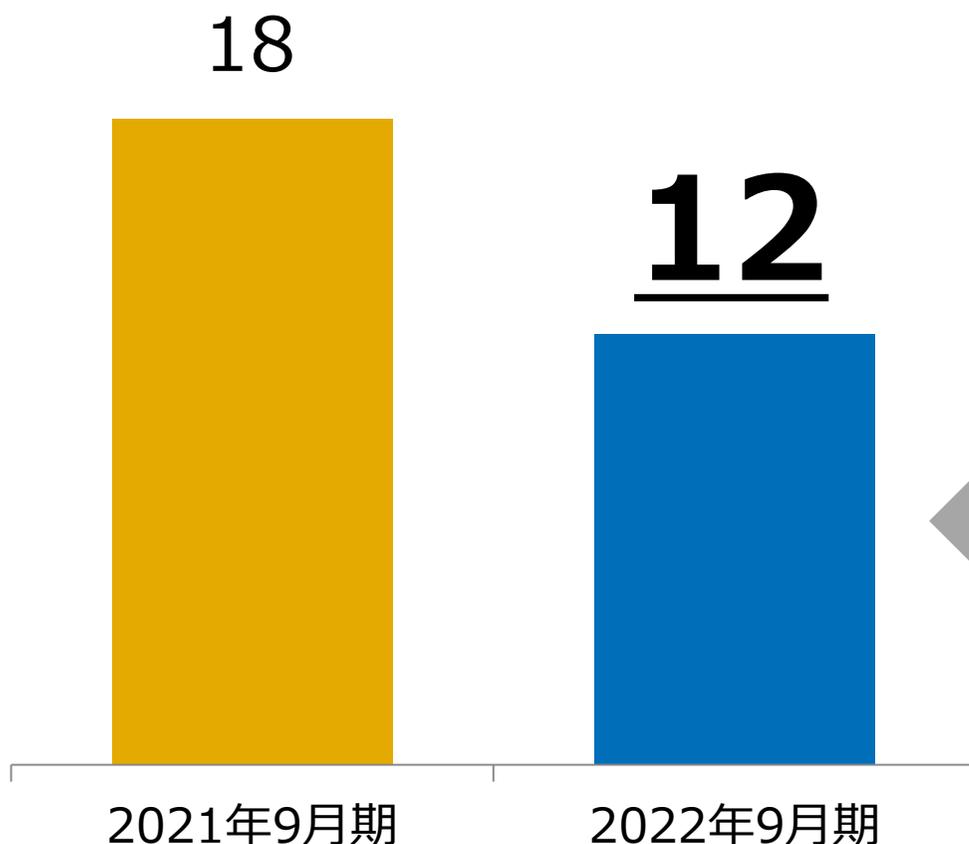
+38億円
(+73.3%)

グループ会社部門 (億円)

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する中間純利益の合計

前年同期比

▲6億円
(▲33.5%)



証券事業

前年同期比▲5億円 (▲54.1%)

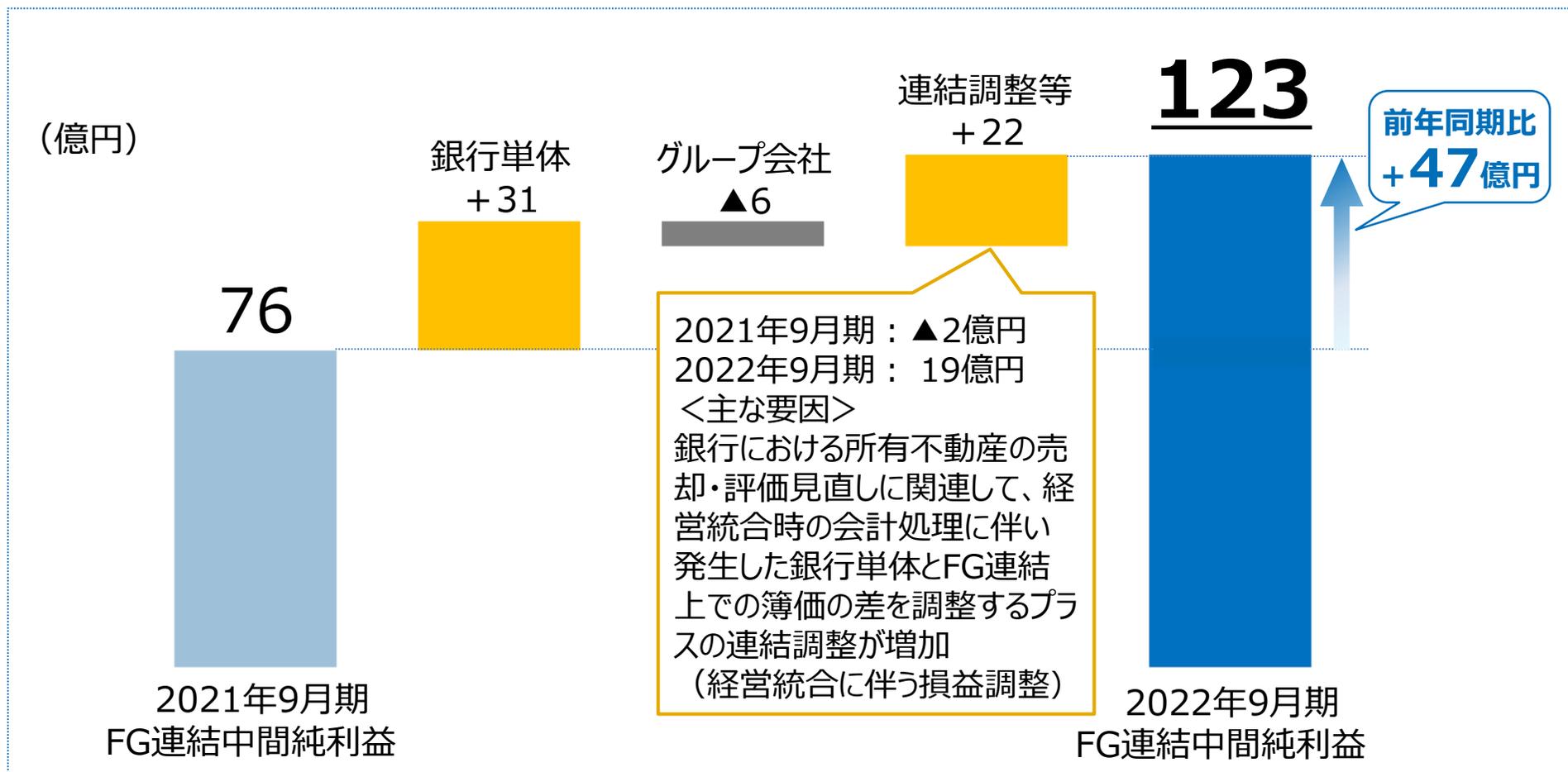
- 不透明なマーケット環境を背景としたリスク回避姿勢の強まりなどにより、債券売買などによる収益が前年を下回る

リース事業

前年同期比▲1億円 (▲115.3%)

- 大口取引先のランクダウンにより信用コストが増加。売上総利益は前年並み水準を確保

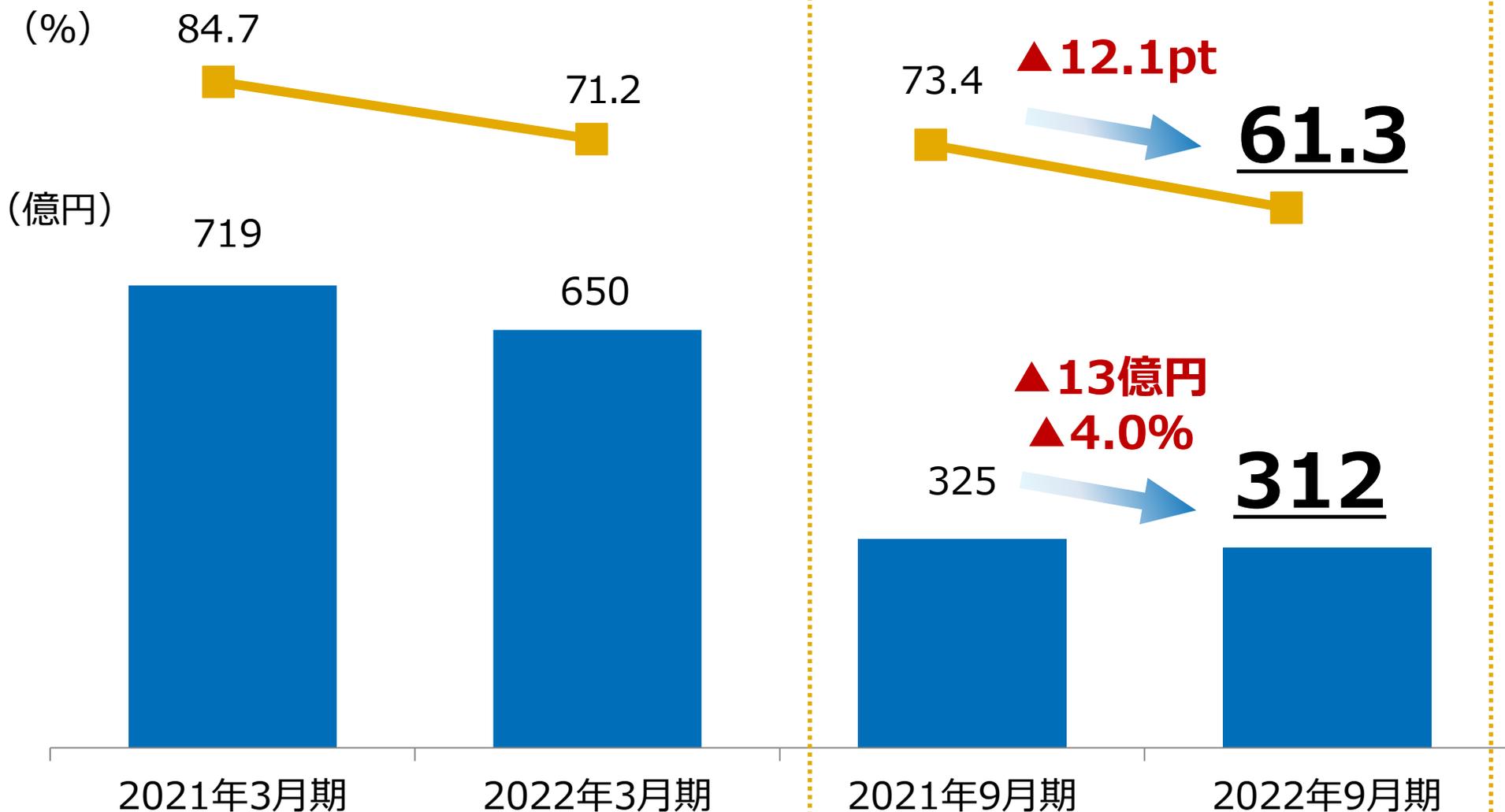
銀行単体が増益となったほか、連結調整がプラスとなり FG連結中間純利益は増益



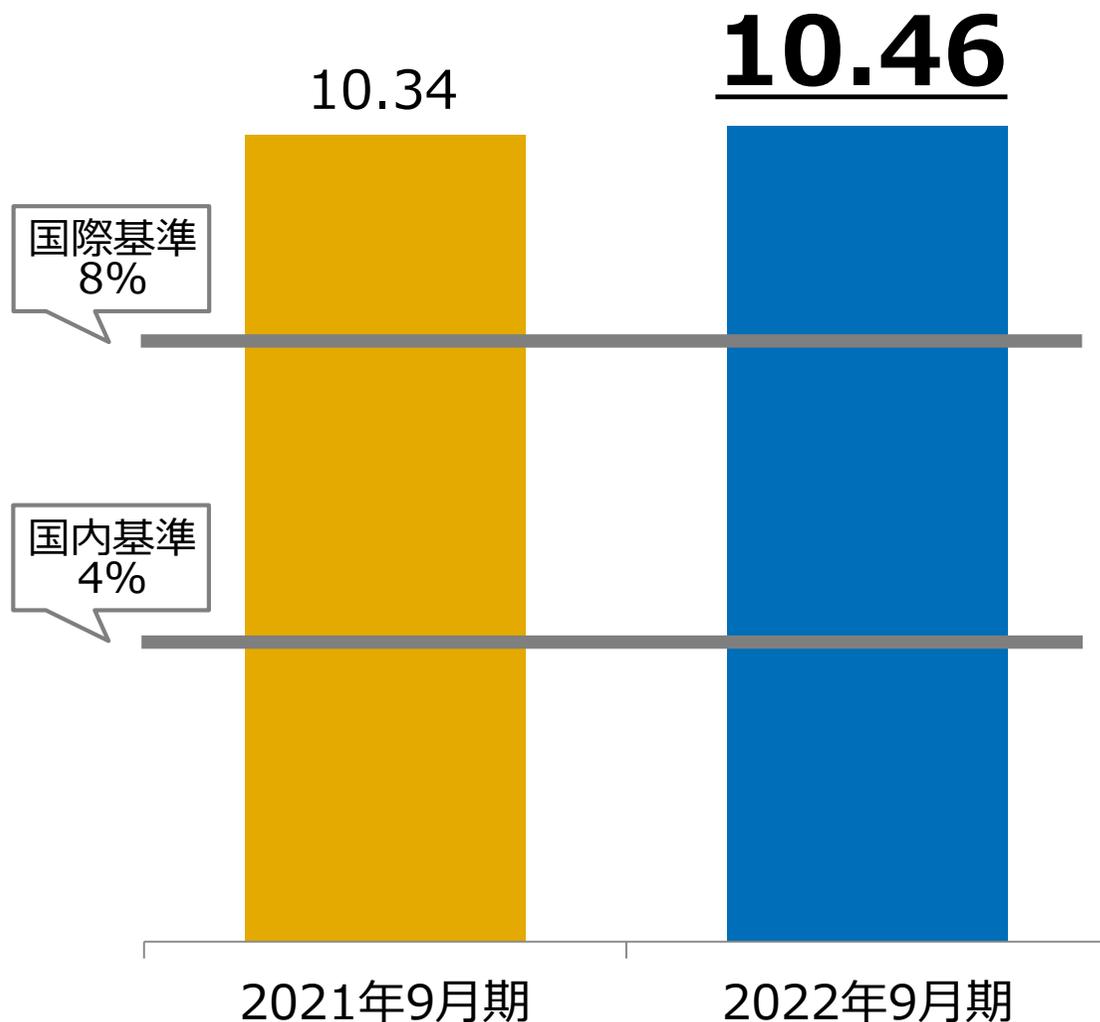
FG連結

■ 連結営業経費

■ 連結粗利益OHR



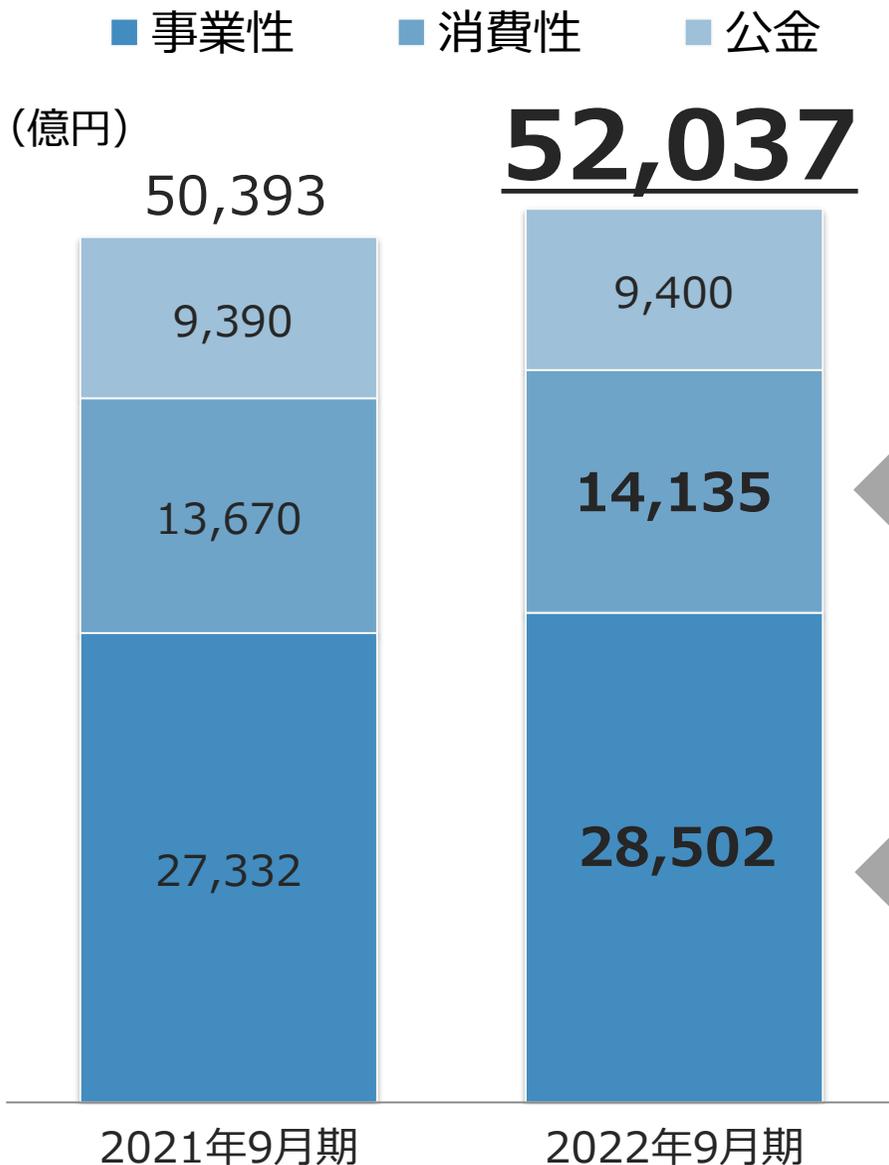
FG連結 (%)



前年同期比

+0.12pt

- FG連結での自己資本比率は国内基準である4%、国際基準である8%を上回る十分な水準を確保



前年同期比

+ 1,644億円
(+ 3.2%)

消費性

前年同期比 + 464億円 (+ 3.3%)

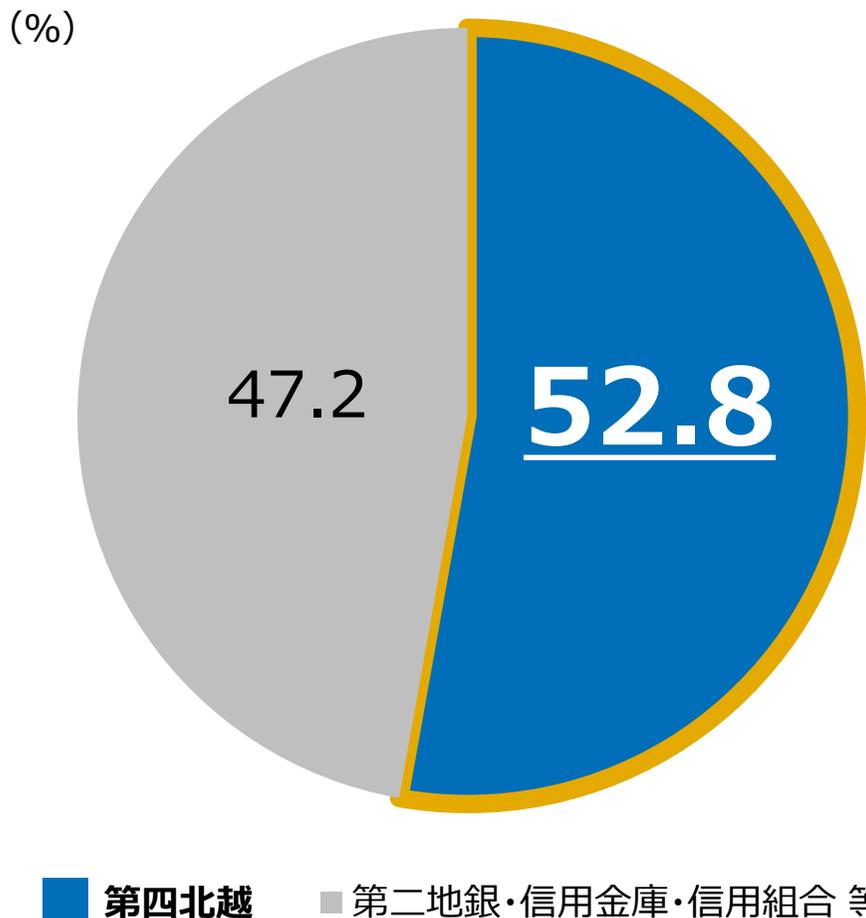
- 住宅ローン・無担保ローンともに増加

事業性

前年同期比 + 1,169億円 (+ 4.2%)

- 県内は新型コロナウイルス関連の積極的な資金繰り支援などにより、取引先の流動性預金は厚い状況にあるほか、先行き不透明感や資材高騰等を受けた設備投資の先送りなどを要因に減少
- 県外は資金需要のある大企業向けなどが増加

新潟県内における貸出金シェア



出典：ニッキン資料等から当社にて算出（2022年9月末）

全国企業のメインバンク動向調査

全国ではメガバンク等に次ぐ

第9位

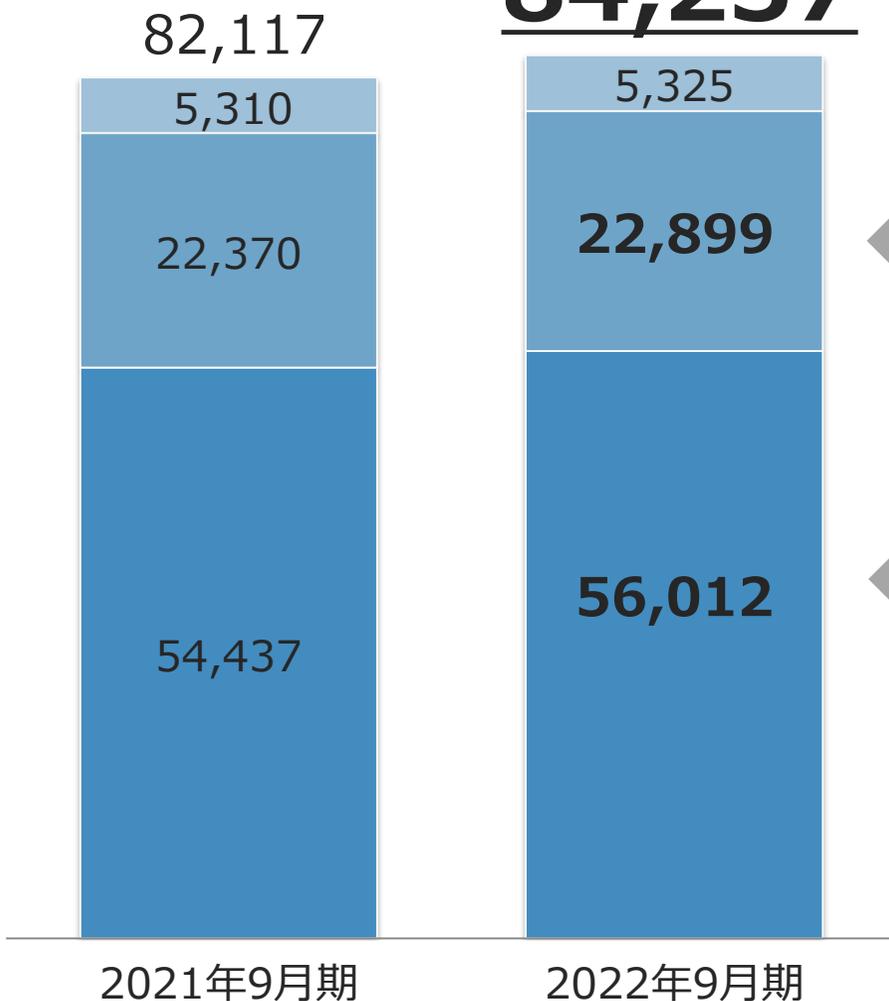
地方銀行では
第5位

順位	金融機関	社数 (社)	シェア
1	三菱UFJ	96,511	6.64%
2	三井住友	77,437	5.33%
3	みずほ	62,291	4.28%
4	りそな	30,469	2.10%
5	北洋	23,895	1.64%
6	福岡	21,871	1.50%
7	千葉	21,124	1.45%
8	西日本シティ	20,563	1.41%
9	第四北越	17,993	1.24%
10	埼玉りそな	17,418	1.20%

出典：帝国データバンク「全国企業メインバンク動向調査（2021年）」

■ 個人 ■ 法人 ■ その他

(億円)



前年同期比

+2,119億円
(+2.5%)

法人

前年同期比+528億円 (+2.3%)

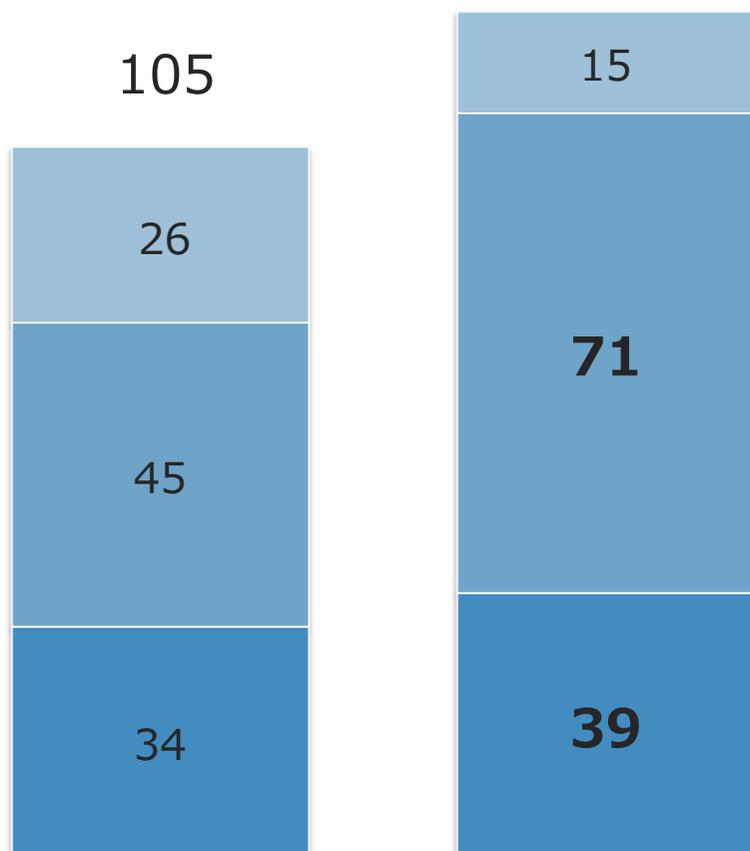
個人 (個人事業主を含む)

前年同期比+1,575億円 (+2.8%)

— 譲渡性預金を含めた預金等残高は、
法人・個人ともに順調に増加

■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他

(億円)

126

前年同期比

+21億円
(+20.5%)

金融ソリューション収益

前年同期比 +26億円 (+59.6%)

- デリバティブ、シンジケートローンが増加

資産運用アドバイス収益

前年同期比 +5億円 (+16.1%)

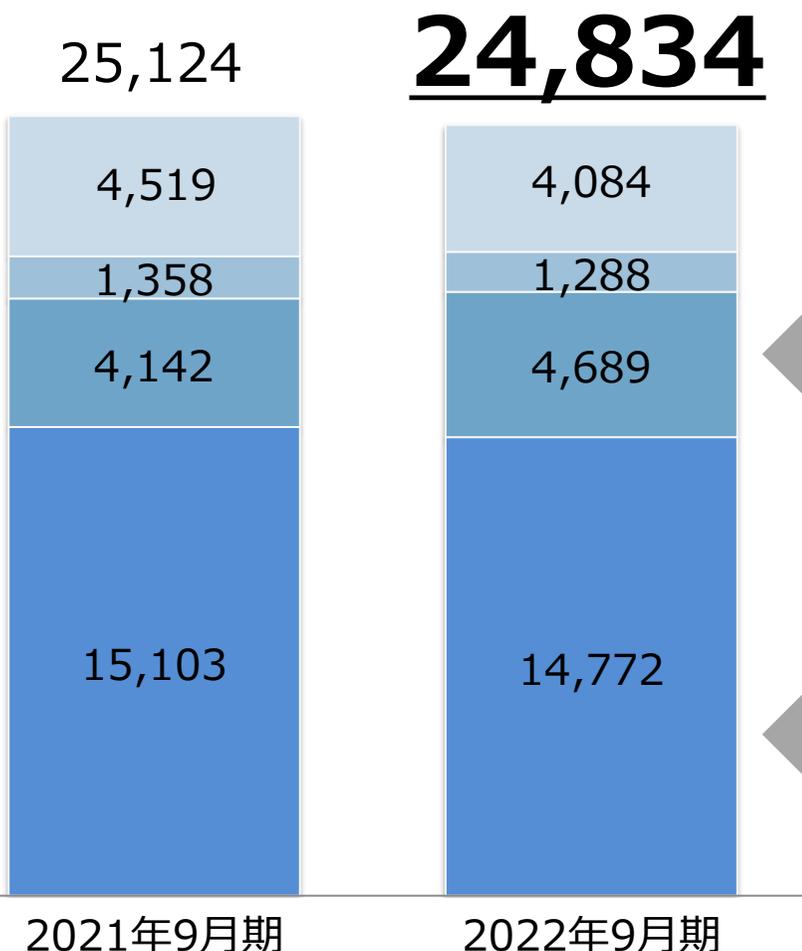
- 保険、信託業務 (遺言信託等) が増加

2021年9月期

2022年9月期

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円) ※商品有価証券を除く



前年同期比

▲290億円
(▲1.1%)

- 外国証券の約9割は米国債、ドイツ国債、フランス国債等の先進国の国債
- 米欧の利上げを受け、低利回りの外国証券を今年度上期に864億円売却。アセットスワップ取引（9月末残高1,624億円、前年同期比+1,345億円）の継続等から外国証券の残高は増加したが金利リスクは抑制

海外金利リスク（10BPV）

2022年3月末比 ▲3.8億円

- 国内債券については、16年超の超長期債に対して金利スワップによるヘッジ取引を今年度上期に実施

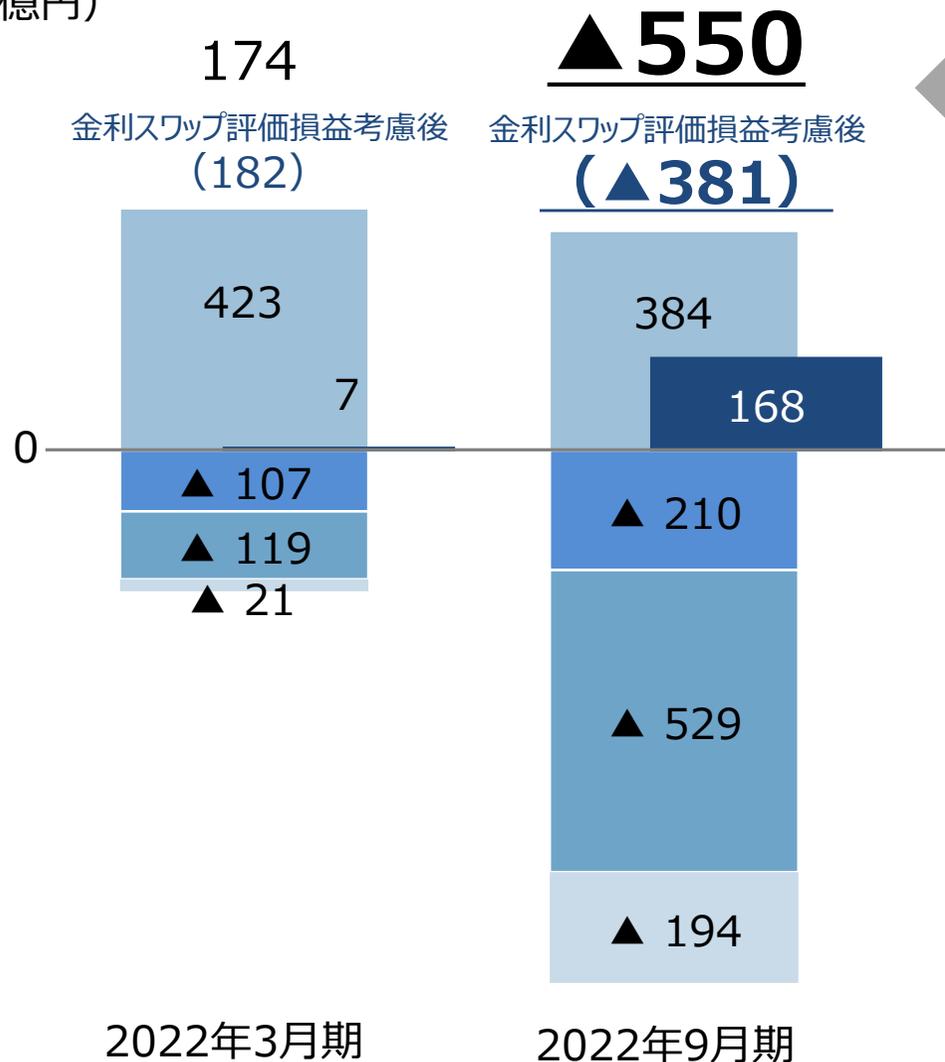
円金利リスク（10BPV）

2022年3月末比 ▲22.4億円

<参考> 銀行部門 有価証券評価損益

- 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券
- 有価証券にかかる金利スワップ評価損益

(億円)



有価証券評価損益

2022年9月期 ▲550億円
(2022年3月末比▲724億円)

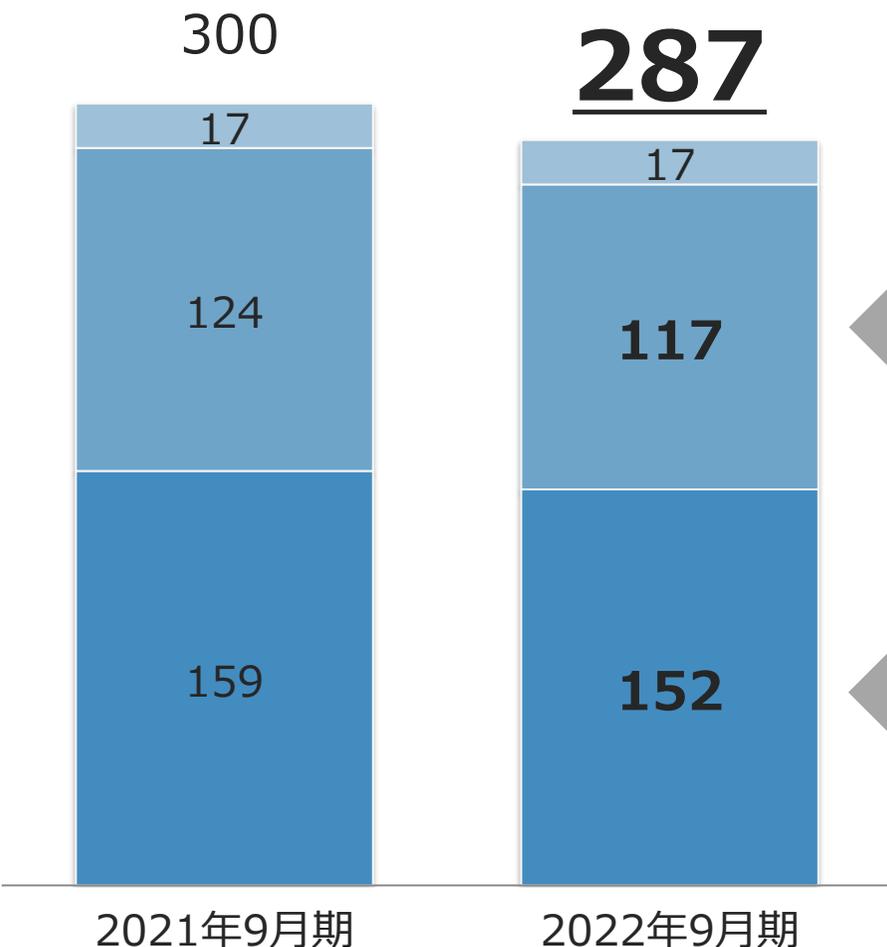
金利スワップ評価損益考慮後
▲381億円
(2022年3月末比▲564億円)

－ 市場リスクへは1,700億円の資本配賦を行っており、自己資本で十分に吸収可能な水準。今後のリスクテイクに支障はない

※リスク資本配賦運営の状況はAppendix P73ページに記載

－ 市場動向を見極めつつ、流動性・透明性を重視しながら、ポートフォリオの改善を図っていく

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金
(億円)



前年同期比

▲13億円
(▲4.4%)

物件費

前年同期比▲6億円 (▲5.4%)

- 預金保険料、システムの減価償却等の減少
- 頭取を委員長とする「構造改革・DX推進委員会」での厳格なコスト管理の実践

人件費

前年同期比▲6億円 (▲4.0%)

- 店舗統合や業務改革による業務量減少に伴う人員数の適正化による減少
(定年退職、採用の適正化等による自然減)

■ 不良債権比率 ■ ネット信用コスト

(%)

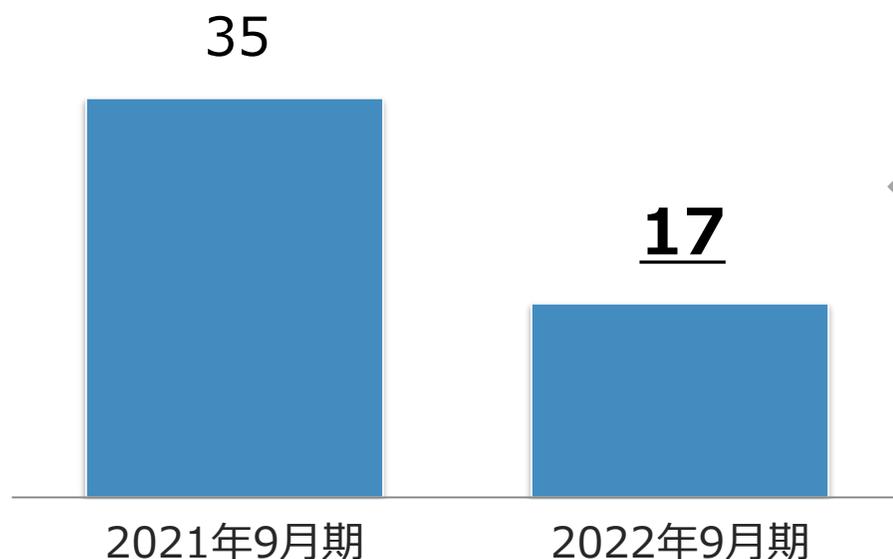


不良債権比率

前年同期比 + 0.25pt

- 業績低迷の長期化を要因とした企業のランクダウンの発生などにより増加

(億円)



ネット信用コスト

前年同期比 ▲ 18億円

- お取引先への経営改善・事業再生のご支援に注力したことなどから減少
- 新型コロナウイルス感染症や物価高、円安などによる影響を注視し、引き続きお取引先のご支援に注力

経営統合前の2018/3期との比較

FG 設立後 3年間 **第一次中期経営計画**
2018年10月～2021年3月

銀行 合併後 5年間 **第二次中期経営計画**
2021年4月～2024年3月 ～2026年3月

銀行合併まではマイナスシナジーが先行

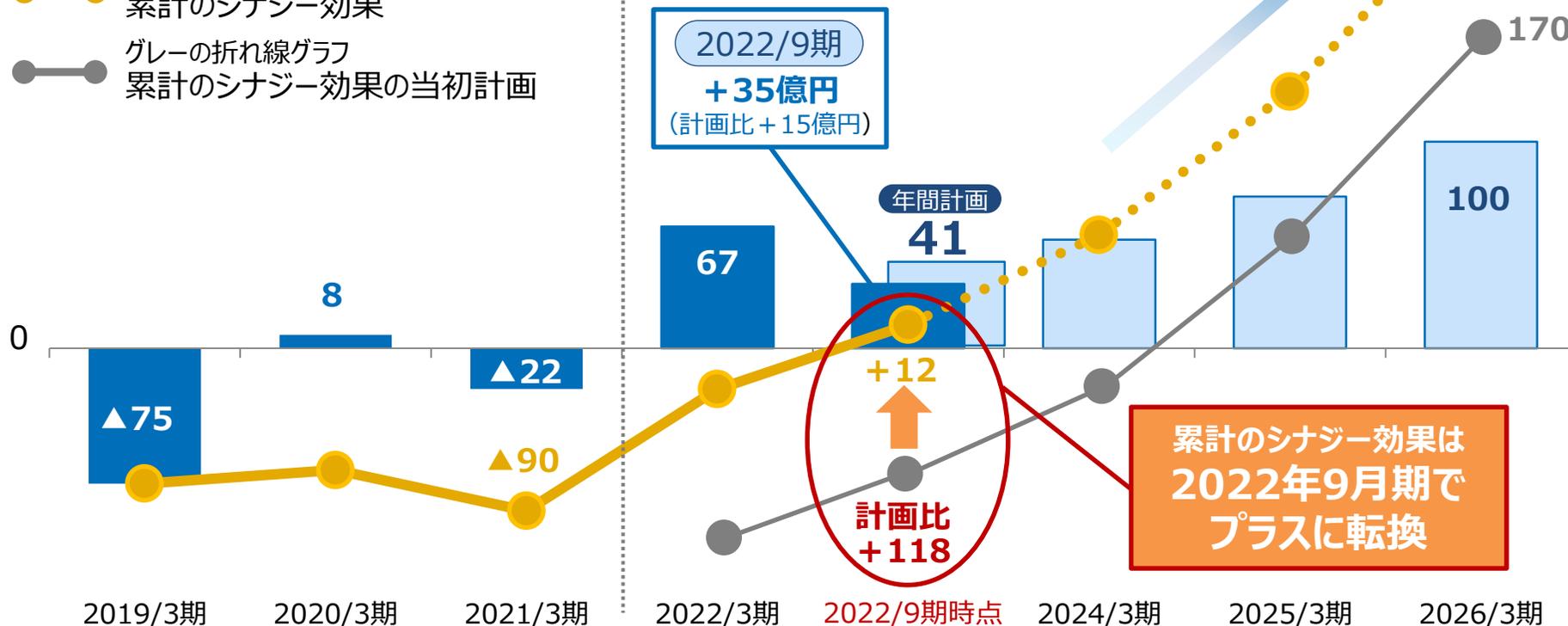
■ 青色の棒グラフ (水色は当初計画)
単年度のシナジー効果

● オレンジの折れ線グラフ (2023/3期以降の破線は見込み値)
累計のシナジー効果

● グレーの折れ線グラフ
累計のシナジー効果の当初計画

シナジー効果 (単位: 億円)

220億円 + α を見込む



累計のシナジー効果は
2022年9月期で
プラスに転換

中間期は当初業績予想を上回り、**FG連結純利益の進捗率は74%と順調に進捗**
 但し、新型コロナウイルスの影響長期化に加え、商品価格の高騰等を背景とした世界的なインフレ率の高まりや、インフレ抑制に向けた欧米での金融引き締めなど、今後の社会・経済情勢および金融市場動向等が不透明であることから、通期の業績予想値は、**当初公表値を据置き**

FG連結 (億円)	2023年3月期 業績予想	2022年 9月期実績	業績予想に 対する進捗率
経常利益	249	173	69.8%
当期（中間）純利益 ^{※1}	165	123	74.9%

※1 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益

銀行単体 (億円)	2023年3月期 業績予想	2022年 9月期実績	業績予想に 対する進捗率
コア業務純益 ^{※2}	252	209	82.9%
経常利益	192	145	75.9%
当期（中間）純利益	120	91	76.5%

※2 銀行単体のコア業務純益は業績予想を修正済【当初】222億円 → 【修正後】252億円（+30億円）（2022.10.28公表済）

計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

3大シナジーズの発揮

第一次中期経営計画

—シナジー効果を最大発揮するための土台構築—

1 経営統合

→ 第四銀行と北越銀行の
経営統合により誕生

2018年10月

全国に先駆けた同一県内の
シェアNo.1・No.2の
地銀による経営統合



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

2021年1月

銀行合併・
新銀行誕生・
システム事務統合



第四北越銀行
DAISHI HOKUETSU BANK

140有余年にわたり築き上げてきた
お客さまとの信頼関係



2 TSUBASAアライアンス

→ 地方銀行の広域連携の枠組み

2015年10月～



地域とともに未来へはばたく
TSUBASA
ALLIANCE

第二次中期経営計画

—合併の成果をあげる新たなステージへ—

最重要テーマ

シナジー効果の発揮

1 合併シナジー

店舗統合

業務改革

本部スリム化

ノウハウの共有



戦略的分野へ
人員再配置



コスト削減と
戦略的分野
へ投資

コンサルティング
機能の強化

生産性向上

2 グループシナジー

グループ機能
活用

事業領域
拡大

新規事業

コンサルティング
機能の強化

グループ経営体制
の強化

3 TSUBASA連携シナジー

イノベーション加速の
メインエンジン

2021年12月～



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

トップライン
シナジーの追求

コストシナジー
の追求

持続的な成長に向けて

第四北越FG
目指す姿

圧倒的に支持される
金融・情報
サービスグループ

金融・情報仲介機能の発揮
による新たな価値の創造



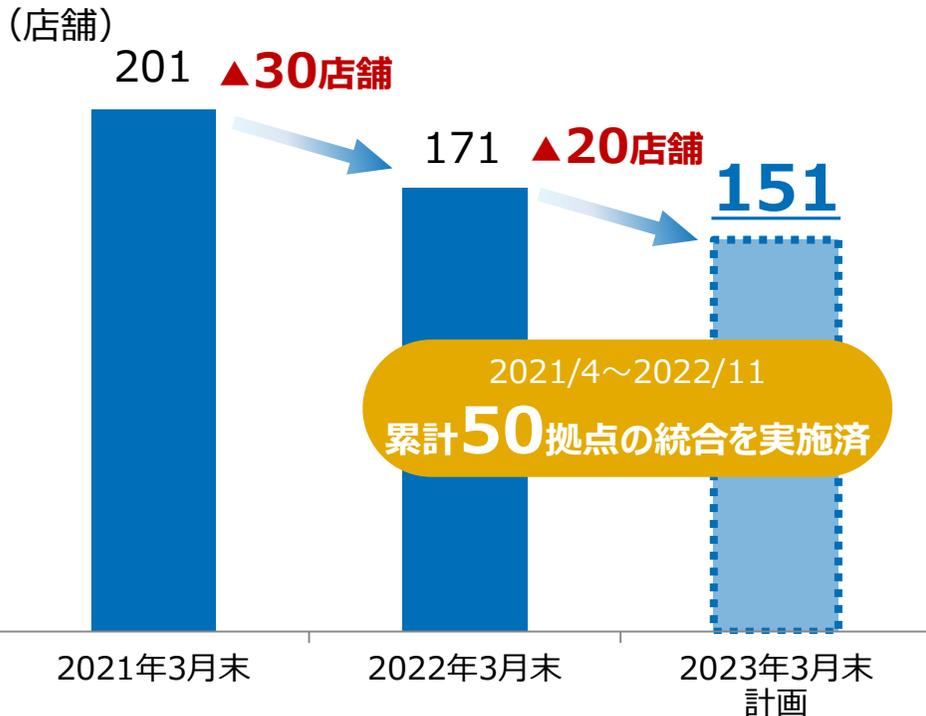
経営の効率化

地域の発展への
持続的な貢献

店舗統合の取り組み

銀行部門 店舗数の推移

※ 実店舗数（店舗内店舗・インターネット支店等を除く）



店舗数は
約25%減

対面チャネルの強化

創出人員の
再配置を実施 

当初計画 2018/10
経営統合時

2021/4~
約3年

第二次中期経営計画

見直し後計画

2021/4~
約2年

拠点統合の完遂

2021/4~2022/11

1年8ヶ月

店舗内店舗方式による統合



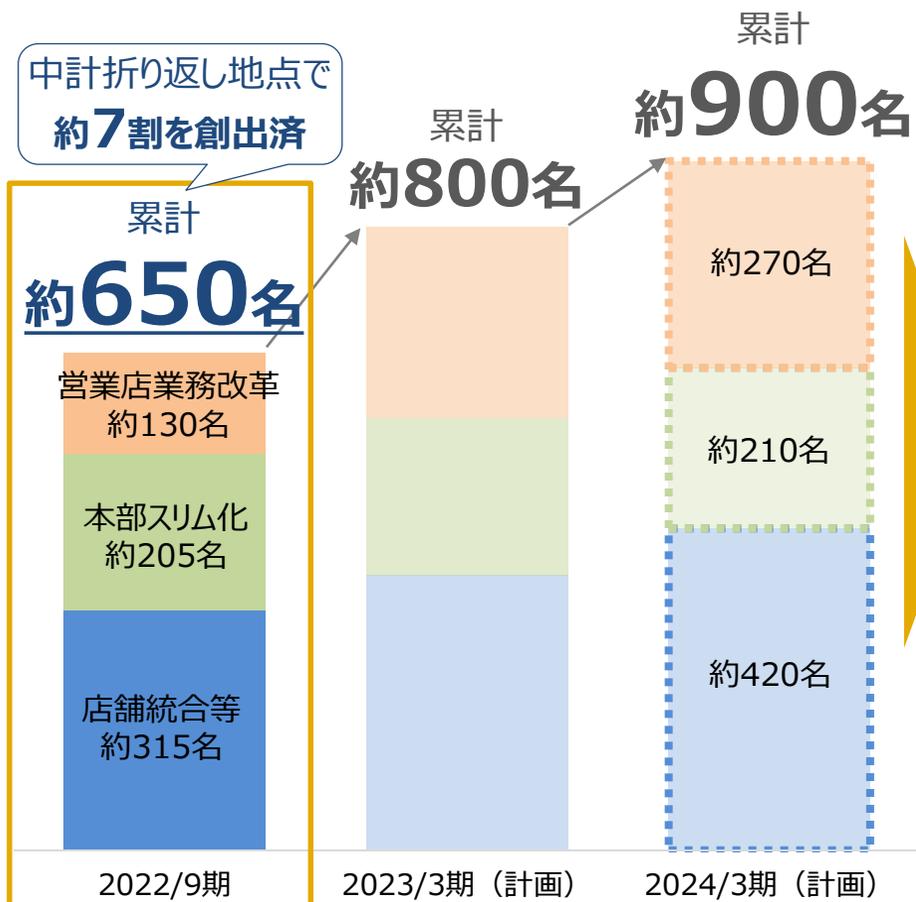
顧客利便性低下を最小限に
店舗ネットワークの最適化の
検討・実施を継続

→ 2023年度実施予定の
2店舗を公表済

グループ経営資源の再配分



人員創出

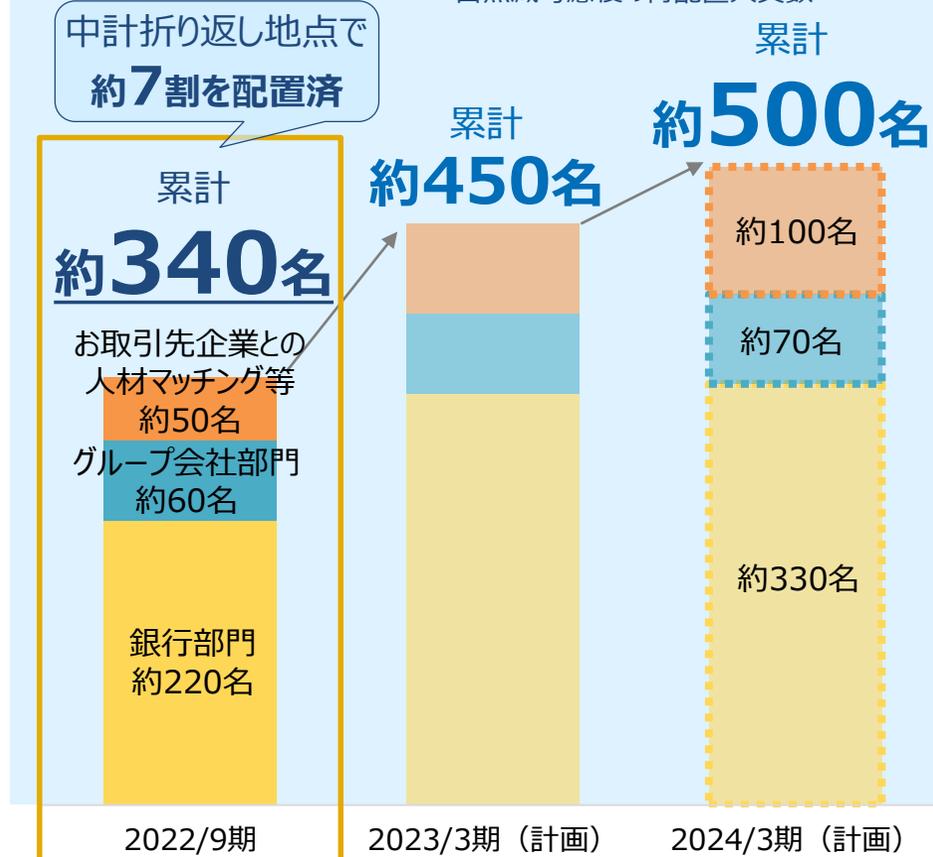


■ 店舗統合等 ■ 本部スリム化 ■ 営業店業務改革



再配置人員数

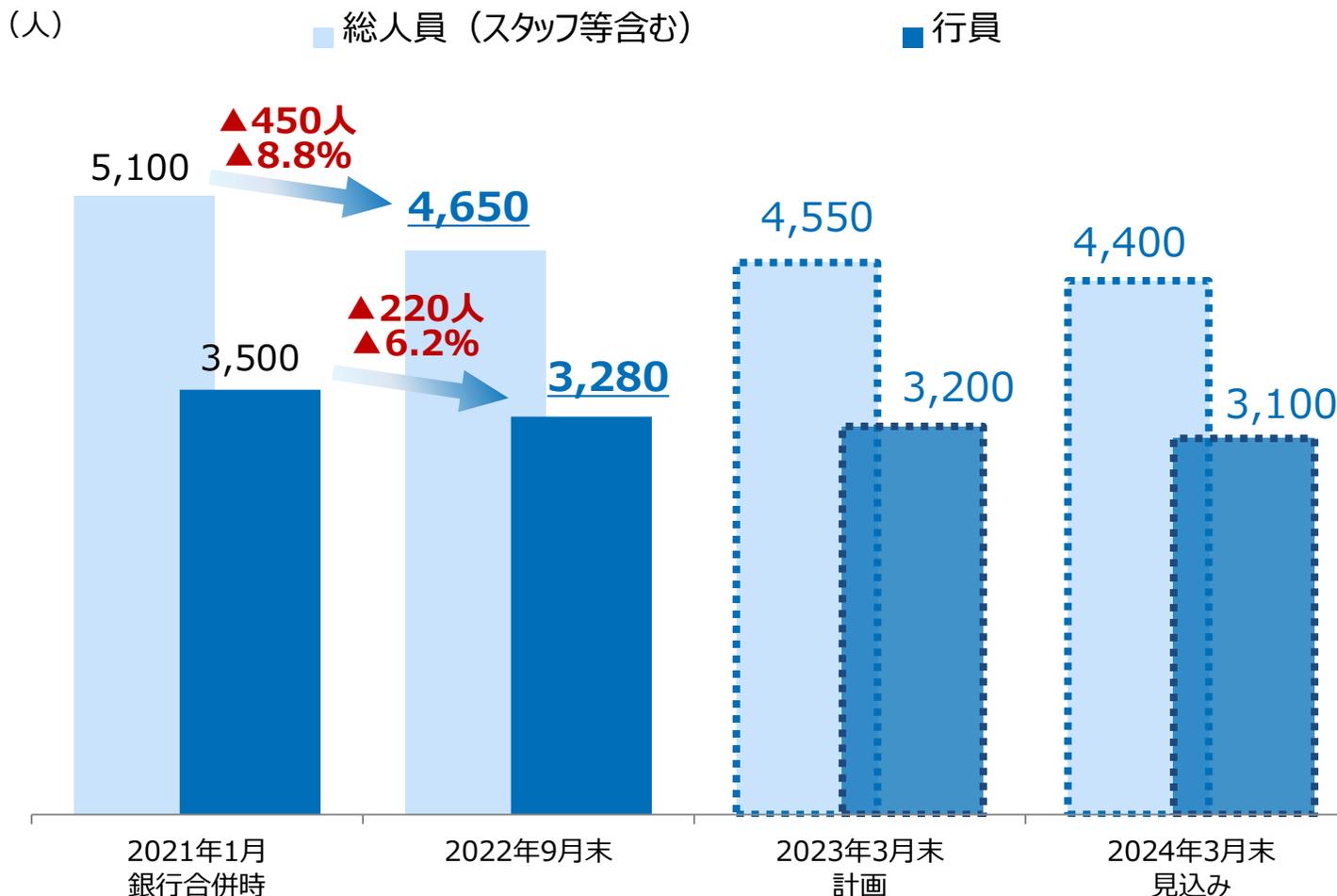
定年・自己都合退職および採用抑制等の
自然減考慮後の再配置人員数



■ 銀行部門 ■ グループ会社部門 ■ お取引先企業との人材マッチング等

合併シナジーによる人員数最適化

銀行部門 人員数の推移（概数）



店舗統合・業務改革
による業務量減少



本部スリム化の
実現



人員数最適化



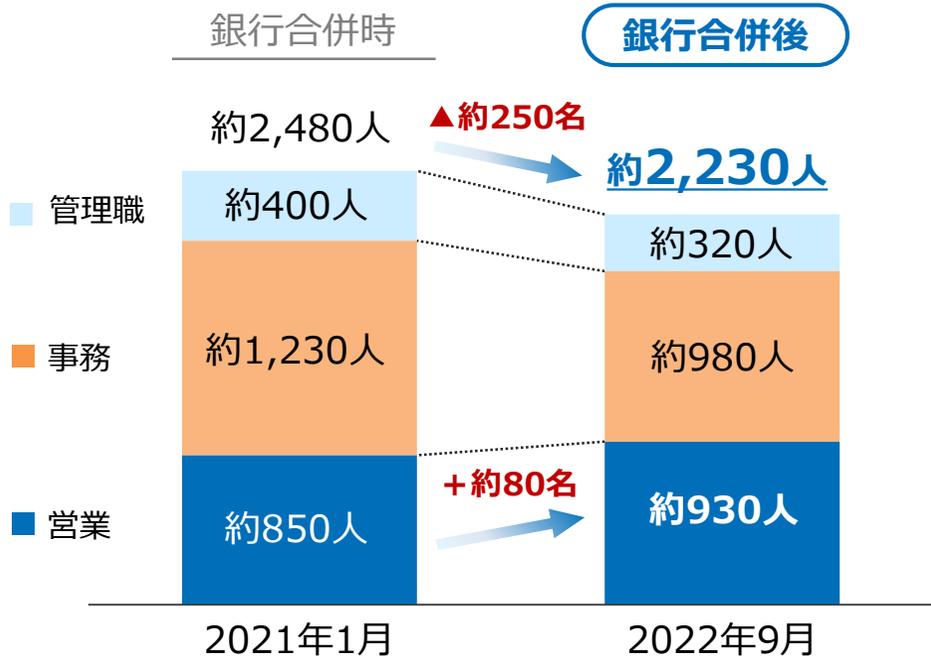
戦略的分野へ
配分



営業部門への人員シフト

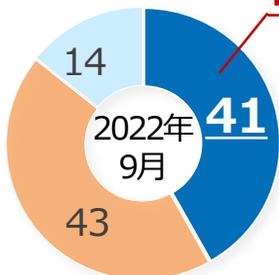
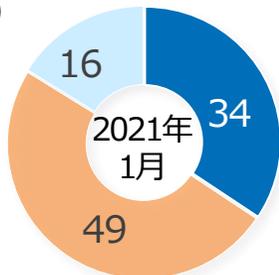
営業店行員数の推移

(本部所属の駐在人員を含む)



(%)

業務別
割合

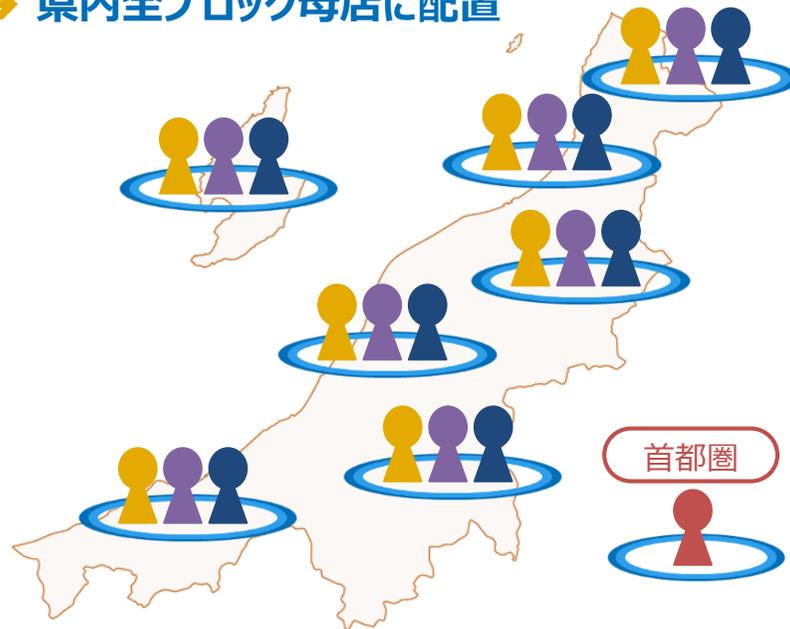


合併前 + 7pt

営業店に常駐する本部専門人員



→ 県内全ブロック母店に配置

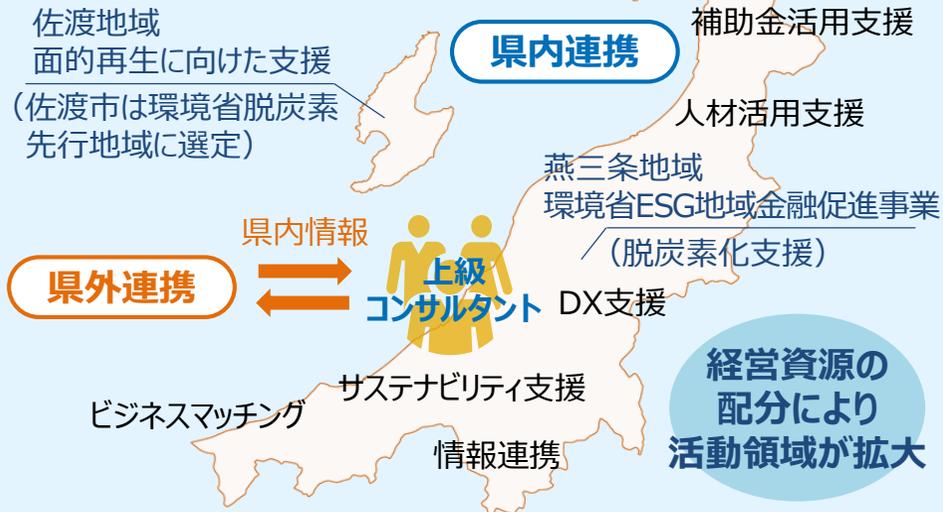


“上級コンサルタント”を全ブロック母店に配置

上級コンサルタントを中心とした連携による付加価値創造支援



地域創生に向けた各地域での連携施策



“にいがた地域金融M&Aアライアンス”の発足

New!

(2022年8月)

地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上に向けた連携

- 加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を実現

事業承継支援



地域の雇用維持

にいがた地域金融M&Aアライアンス



コンサルティング機能の強化に向けた拠点の整備

個人ローンの相談拠点：コンサルティングプラザの増設

銀行合併前

9 拠点

銀行合併後

11 拠点

県内新築住宅ローンマーケットの
9割をカバー2021/11
柏崎コンサルティングプラザ2021/11
魚沼コンサルティングプラザ

- 住宅ローンは商品・サービス内容を大幅に拡充（2022/2）
- 借入期間最大40年（35年→40年）
 - 団体信用生命保険に夫婦連生プランを追加

トピックス 長岡地区のコンサルティング機能を更に強化

New! 2023年夏予定

“長岡新営業拠点”誕生

移転予定のグループ各社

<米百俵プレイス西館>



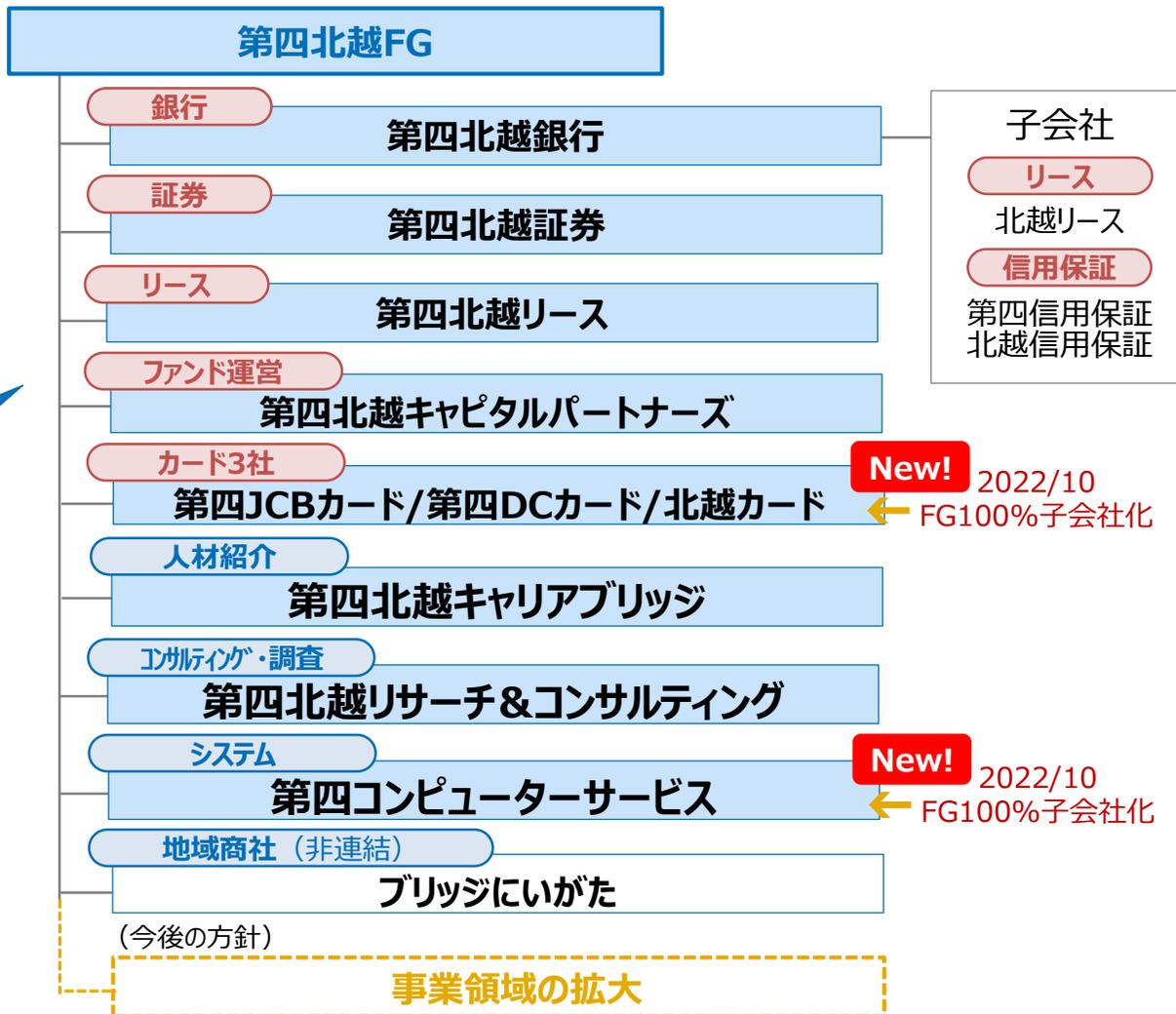
- 第四北越銀行
 - 長岡本店営業部 等
- 第四北越証券
 - 本社・本店営業部 等
- 第四北越リース
 - 長岡支店
- 北越リース
 - 本社

- 営業拠点および営業人員を集約することで
グループ間連携によるコンサルティング機能の一層の強化

グループ再編・事業領域拡大に向けた取り組み

2018/10 (FG設立時)

2022/10~



New! 主要事業の
FG完全子会社化を実施
(2022/10)
FG100%子会社は
10社体制



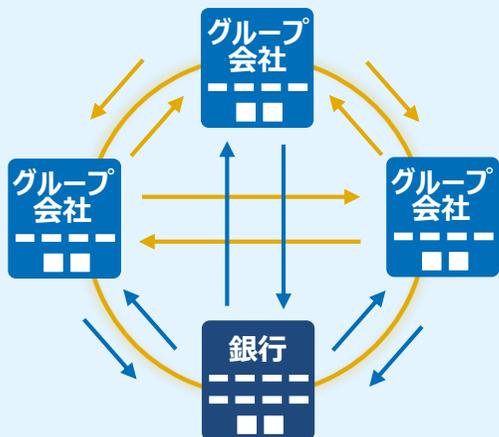
単線型から“複線型”への連携強化

シナジー発揮に向けた連携強化

→ グループ会社同士も連携する“複線型”連携の強化

“複線型”連携

- 銀行をハブとした連携
- グループ会社間連携



→ 銀行は引き続き“ハブ”となりタイムリーで最適なサービスをワンストップでご提供

銀行との共同店舗
証券 県内7店舗
リース 県内4店舗



▲ 銀行と証券の共同店舗

<複線型連携の一例>

- グループ会社が顧客ニーズを他のグループ会社へ紹介し
他のグループ会社がソリューションを提案



グループ連携強化に向けた人財育成

グループ連携人財

→ 2022年上期より銀行営業店行員を対象に開始

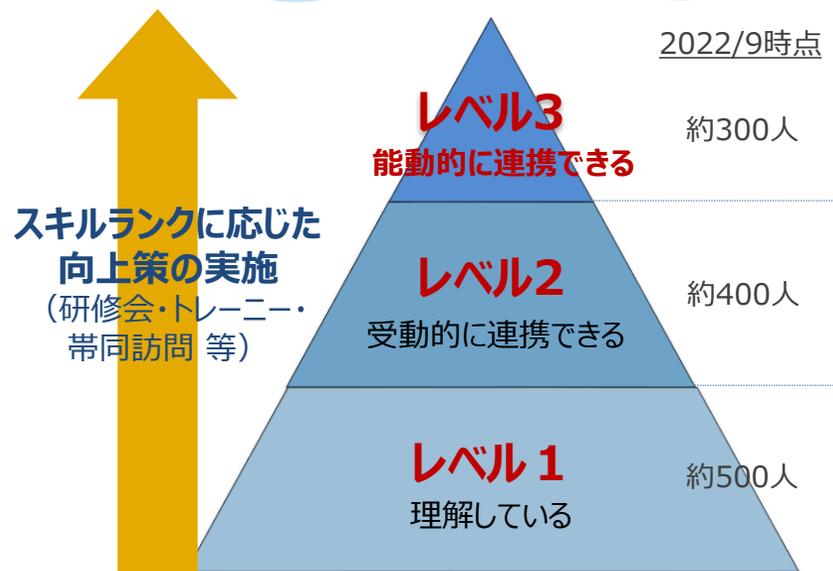
目指す人財像

- グループ各社の商品・サービスを理解し、顧客の顕在的・潜在的なニーズに対してグループ機能をフル活用し複合的提案を行える人財

グループ連携力
強化

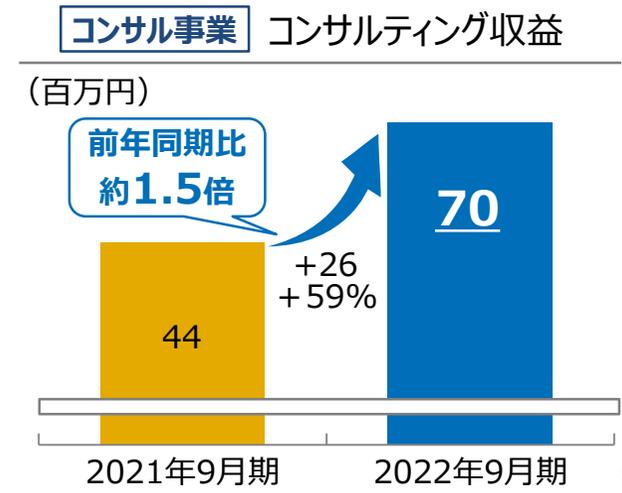
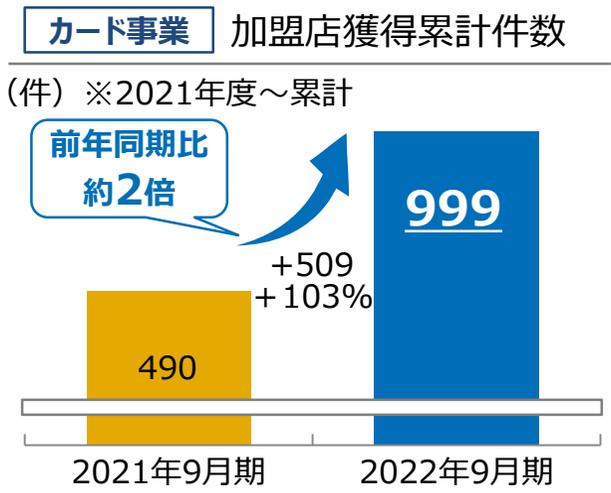
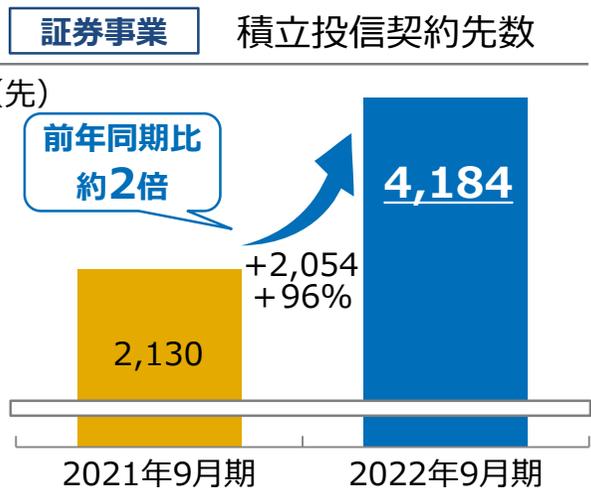
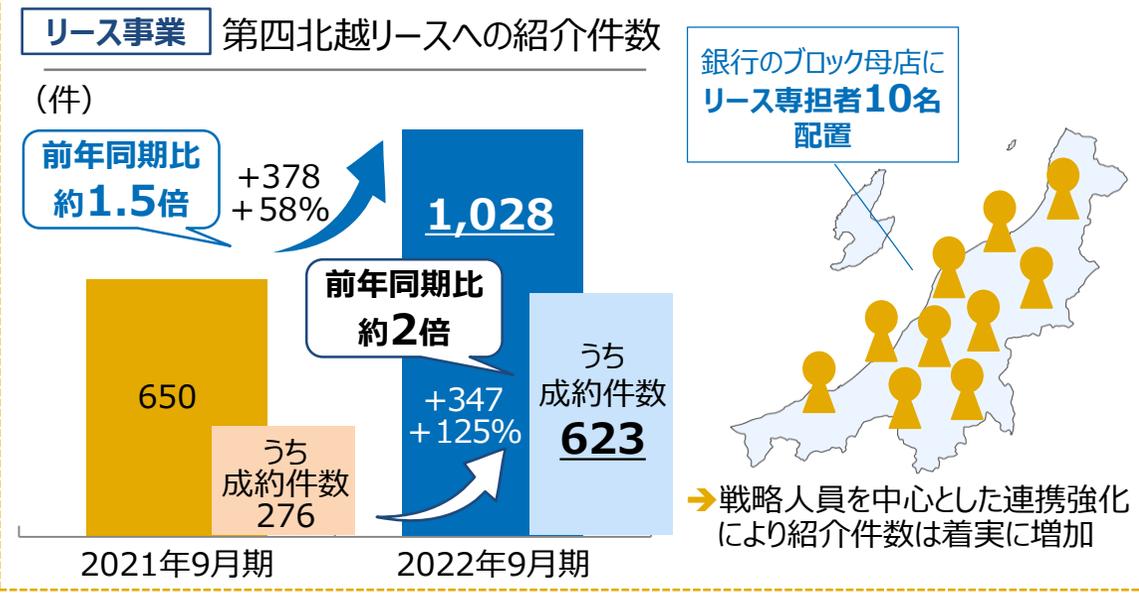
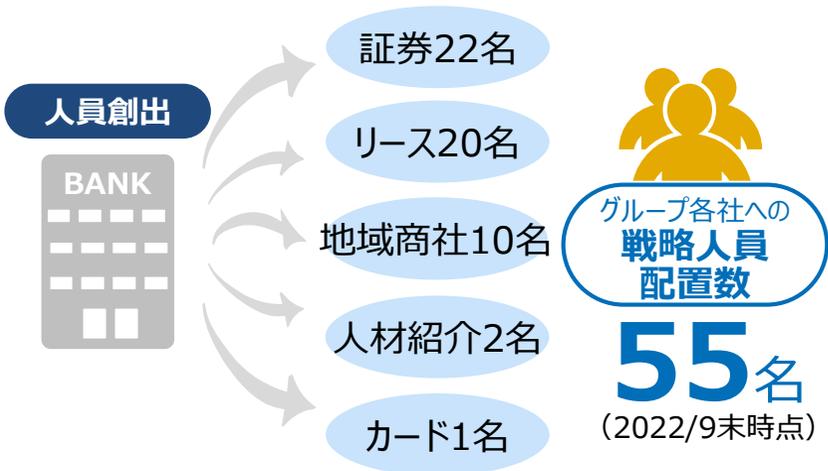


グループ収益力
向上



グループ経営資源の再配分等による連携強化

戦略人員増員によるコンサルティング機能の向上



地域商社

ブリッジにいがた (2019年：設立)

販路開拓事業

アンテナショップ
ブリッジにいがた

自社ECサイト
オンラインショッピング



▲東京都中央区
日本橋室町1-6-5
だいし東京ビル1階



→ 商品ご提供企業数 **532社** (前年同期比 + 100先)

トピックス 新潟県「ベトナム向け県産品の販路開拓支援業務」
受託 (2022年7月) **New!**

✓ 販路開拓セミナー開催 ✓ 地域ブランドPR ✓ オンライン個別商談支援

観光振興事業

- 多言語翻訳ツールの提供
- 各種団体に対する観光振興策の提案・共同実施 等

トピックス 新潟県「にいがた観光ファンづくり推進事業
会員登録等促進業務」受託 (2022年9月) **New!**

✓ 新規会員登録および周遊キャンペーンの展開

生産性向上事業

 P40 (DX支援に記載)

人材紹介

第四北越キャリアブリッジ (2019年：設立)

人材マッチング事業

- 人材紹介業務
- 人材マッチングサポート
- 兼業・副業人材マッチングサポート



相談件数
累計 **1,271件**

決定件数
累計 **250件**

(期間：2019/10～2022/9)

人材育成ソリューション事業

- 県内企業の人材育成に向けたセミナーをFGグループ企業と共催で開催

<2022年9月期>

セミナー開催回数 参加者総数
46回 約 **1,000名**

2022年度
「人財」育成
サポートプログラムのご案内

組織力強化のための

階層別 **8** 講座
目的別 **14** 講座 **をご用意**

各階層・役割に必要な
ビジネスマインド
ビジネススキルの向上を目指します

トピックス 新潟県「輝く女性・次世代ゼネラルマネージャー
育成事業」受託 (2022年9月) **New!**

✓ 女性活躍に積極的な企業の経営層・女性管理職向け研修の開催

地方銀行広域連携の枠組み



地域とともに未来へはばたく

TSUBASA ALLIANCE

参加行数

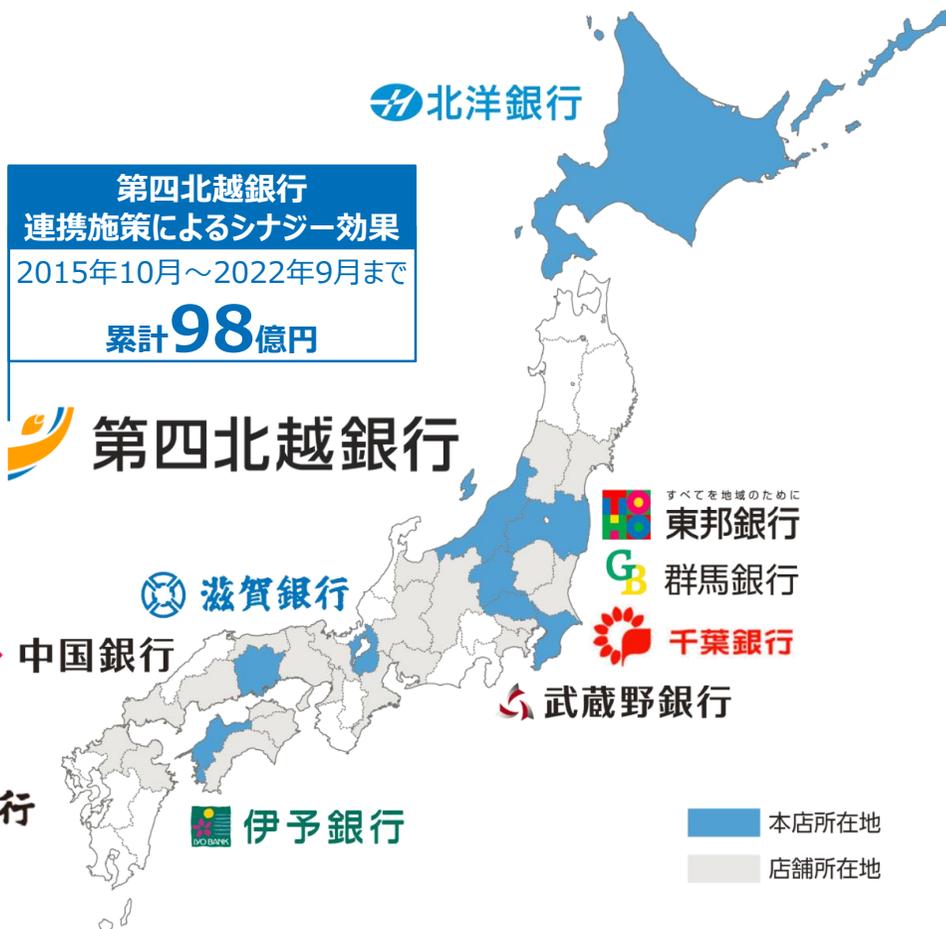
10行

(2022年9月末時点)

参加行の
総資産残高合計

90兆円超

(2022年9月期連結ベース)



▶ 地方銀行**最大**の広域アライアンスによる
規模のメリットと**情報連携の優位性**の活用

トップライン
シナジー

コスト
シナジー

情報
連携

等

新たな事業領域の拡大

- 2015年** **TSUBASAアライアンス発足** (2015年10月)
 - 当行・千葉・中国の3行で発足
- 2016年**
 - T&Iイノベーションセンター設立
 - 相続関連業務提携
- 2017年**
 - 基幹系システム共同化
- 2018年**
 - 事務部門共同化合意 (当行・千葉)
 - TSUBASA FinTech共通基盤稼働
 - TSUBASA Smile導入
- 2019年**
 - SDGs宣言
 - M&A広域連携
- 2020年**
 - 為替デリバティブ分野業務提携 (当行・東邦)
 - TSUBASAアライアンス(株)設立、同社内にアンチマネーローンダリングセンター (AMLセンター) 開設
- 2021年**
 - TSUBASAアライアンス(株)に事業戦略部開設
 - 群馬・第四北越アライアンス締結
- 2022年**
 - (株)オンアド設立・事業開始 (当行・千葉・中国)
 - 「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」の制定

New!

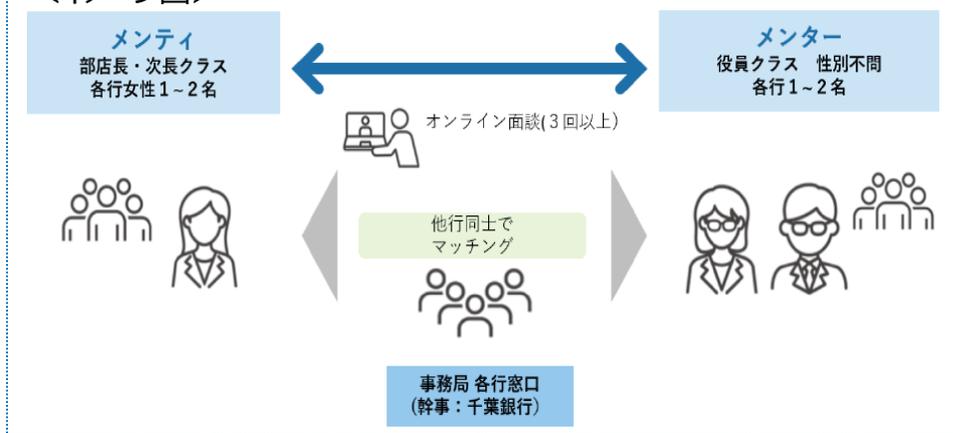
「TSUBASAクロスメンター制度」の創設 (2022年8月)

→ 女性行員のキャリア形成やリーダーシップ向上を目指す
各行横断型のメンタリング制度

特徴：TSUBASAアライアンスのネットワークを活かした参加行同士の
組み合わせによるメンタリング※を実施

※メンター（支援者、助言者）とメンティ（支援を受ける立場の人）が
1対1で対話することを通じ、キャリア面など多岐にわたる悩みにも対応
し成長をサポートする人材育成手法

<イメージ図>



情報連携強化による知見の吸収

→ 各行共通の重要テーマを共同で実施

- <取組例>
- サステナビリティ ポートフォリオ・カーボン共同分析
 - DX データ利活用に関する合同勉強会

「地域への貢献」と「企業価値向上」に向けた連携施策

ノウハウ・地理的特性の活用



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

群馬・第四北越アライアンス連携施策
による両行合算でのシナジー効果

2022年4月～2022年9月まで

累計 **18** 億円

主な連携分野

地域創生・
観光振興

法人
ソリューション

人材育成

資産運用

不動産
有効活用

etc

群馬→当行へ
1名トレーニー受入中

当行高崎支店を
群馬銀行店舗内へ
移転予定
(2023年予定)

＜共同企画＞

New!

SDGs私募債「グリーン&フードサポート私募債」の取扱開始
(2022年7月～2023年3月)

私募債発行企業様を資金面でサポート



発行企業様よりいただく手数料の
一部を活用して新潟県・群馬県へ
食品や金銭の寄付を実施
→ SDGsの達成に貢献

＜当行取扱実績＞
(2022年9月)

発行額
20 億円



お客さまセミナーの共同開催

脱炭素
オンラインセミナー
(2022年7月)

参加者
70 名



自治体向け
ふるさと納税活用セミナー
(2022年5月)

参加者
48 自治体

計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

DXへの取り組み

地域創生の実現に向けた『 第四北越FGのDX戦略 』

New!

8月
制定済

外部環境の
変化

DXの
重要性の
一層の高まり

IT技術の
急速な進展



人口減少・
少子高齢化や
新型コロナウイルス
影響による
環境変化への
対応

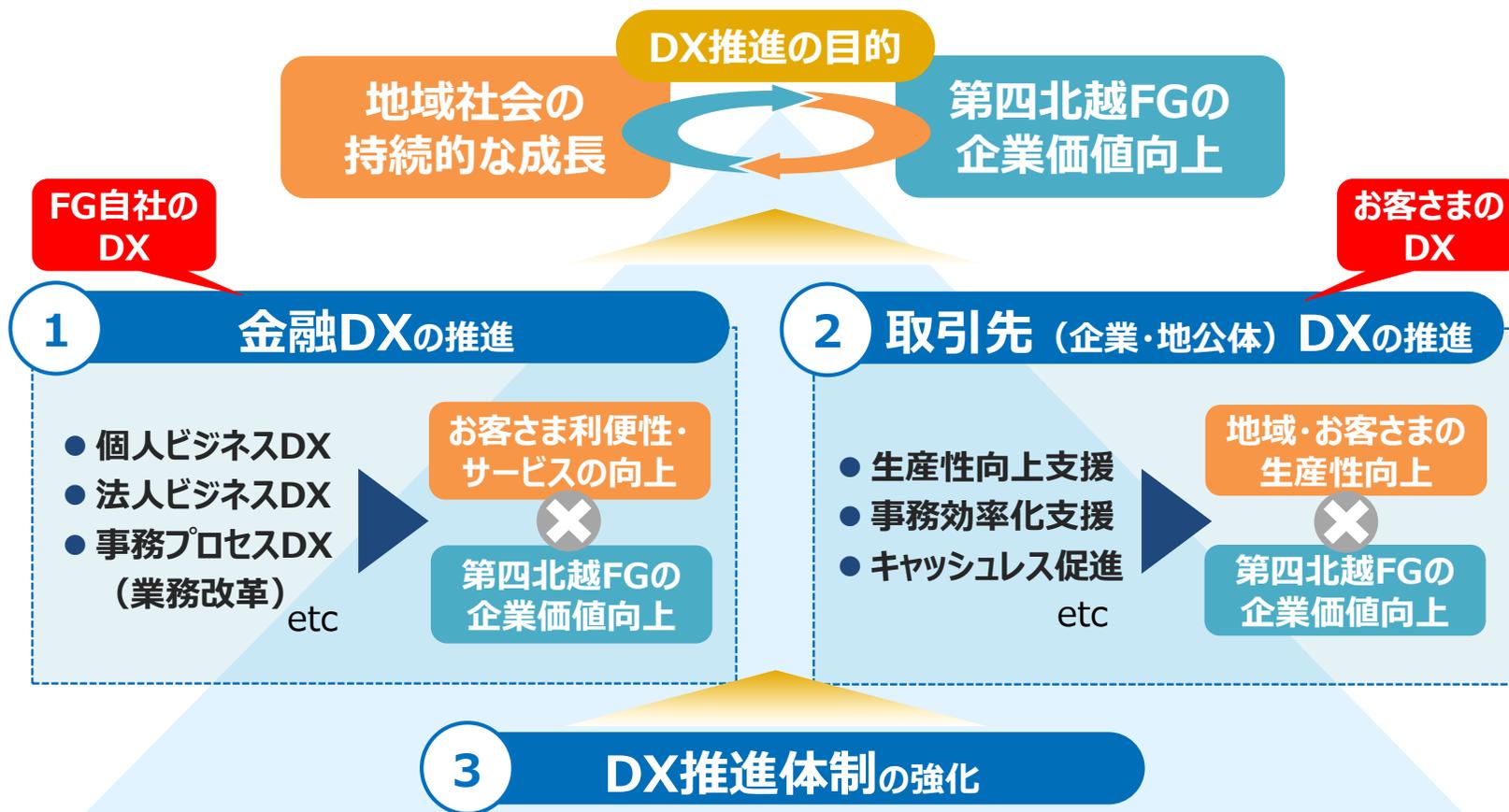
etc



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

IT利活用の基本戦略と重要戦術を制定

IT利活用基本計画



FG自社の
DX

DXによるサービスの利便性・効率性追求によるUXの向上



TSUBASAアライアンス連携施策

第一次中期経営計画

2018/10～2021/3（経営統合前の取り組みを一部含む）

第二次中期経営計画

2021/4～2024/3

個人ビジネスDX

非対面チャネルの拡充・顧客利便性の向上

- 「インターネット支店」の開設
- 消費性無担保ローン「Web完結スキーム」の導入
- 「口座開設アプリ」「通帳アプリ」の提供開始
- スマートフォンアプリ「りとるばんく」の提供開始
- FinTech企業とのAPI連携
- 金融に関する様々な情報を発信する「マネーまるわかり」の提供開始

ライブイベントに合わせて上手に使う

マネー
まるわかり

etc



UI・UXの更なる向上

- Web経由での相談・面談・セミナー予約サイトの導入・リニューアル
- マーケティング高度化に向けたマーケティングツールの導入
- 投資信託口座開設のWeb申込開始
- 「医療保険Web申込スキーム」の導入

New!

- 「りとるばんく」の機能拡充（2022/10）
- ➔ 機能拡充と画面デザインの全面リニューアル

＜だいしほくえつID数（個人）（概数）＞
（件）

スマホアプリを通じた
非対面チャネルの拡充



etc



法人ビジネスDX

コンサルティング機能・顧客利便性の向上

- 販路拡大、人材育成、助成金活用等の各種Webセミナー・商談会等の開催

etc



顧客接点拡充と対面・非対面を融合した営業推進

- 企業向けポータルサイトの導入を予定
- ➔ 対面と非対面を融合した推進活動の基盤として活用を検討中

Next!

FG自社の
DX

DXによるサービスの利便性・効率性追求によるUXの向上



TSUBASAアライアンス連携施策

第一次中期経営計画

2018/10～2021/3（経営統合前の取り組みを一部含む）

第二次中期経営計画

2021/4～2024/3

事務プロセスDX（業務改革）

DXを活用した業務改革

- 「RPA」の導入

- 「遠隔相談窓口」の設置

- ✓ 本部の専門オペレーターがテレビ電話を通して各種相談を受付



◀ 遠隔相談窓口

- 投資信託・生命保険のペーパーレス販売の開始

- 窓口受付システム「TSUBASA Smile」の導入



- ◀ TSUBASA Smile
専用端末を利用することで**印鑑レス・ペーパーレス**での手続きが可能
- ✓ 店頭でのお手続き時間 従来比▲56%短縮
- ✓ 店頭受付後の後方事務時間 同▲85%短縮

- 「預り物件管理システム」の導入



- ✓ お客さまとの物件授受を「受取書（紙）の発行」からタブレット端末に搭載した預り物件管理システムを使って「お客さまが確認しサイン（電子サイン）する手続き」へ変更（**ペーパーレス化**の実現）

etc

お客さま接点を起点とした事務プロセスの抜本的改革

- Web面談システム「Live On」の導入
→ 利便性の一層の向上



- 営業融資支援システム「LiNK」の全面稼働
(2022/11)



New!

- 渉外・融資一体営業の実現
効率的な営業活動 ✕ コンサルティング力の更なる向上

- TSUBASA汎用ペーパーレスシステムの導入を予定



Next!

- TSUBASA Smile受付後の処理のデジタル化、ペーパーレス化を実現

空き店舗を活用した新しいコンセプト店舗

新たなコミュニケーションスペース
「**第四北越 Icotto（イコット） 県庁**」



来場者数（2021/11～）
累計**1万5千人超**

デジタル体験スペース

リモート相談ブース

面談スペース

コワーキングスペース

フリースペース

お客様の
DX

地域経済の重要課題である「生産性向上」に向けたDX支援

第一次中期経営計画

2018/10～2021/3（経営統合前の取り組みを一部含む）

第二次中期経営計画

2021/4～2024/3

行政との連携も
強化

第四北越FG内での知見の吸収・蓄積

地域の生産性向上支援の加速

第四北越FGの生産性向上

銀行

☞ P39（事務プロセスDX）

- RPAを活用した業務削減
- デジタル技術を活用した業務改革

FGグループ会社への展開

地域・お客さまへの展開

銀行でのRPAなどの
取組実績に基づいた
ノウハウ・知見も活用

地域の課題解決支援の強化

地域商社

（2019/4 設立）

ブリッジにいがた

（主要株主）
第四北越FG
（株）エヌ・シー・エス 等

生産性向上事業

業務効率化コンサルティング・
ITツール導入支援

- RPA導入支援
- 入金消込システム
- ペーパーレス化支援
- 勤怠管理システム導入支援 etc

ノウハウ・知見の更なる活用・地域への還元

2年連続
採択

地域商社

新潟県のDX推進事業の受託

「令和3年度DX推進意識改革支援業務」（2021/6）

「令和4年度DX推進支援業務」（2022/7）

New!

- 金融機関および商工団体の職員向け研修
- DX推進者の育成研修・企業のデジタル化相談 etc

地域商社

経済産業省のDX推進事業の採択

New!

「令和4年度地域DX促進活動支援事業」（2022/6）

- DX戦略策定・実行支援
- DX人材育成支援
- DX推進導入支援 etc

銀行

取引先企業の
デジタル化・事務効率化支援

New!

事業性評価を起点とした「DX全店運動」の実施
（2022/10～）

- 事業性評価に基づく生産性向上支援
- 取引先企業の事務効率化・IT導入・キャッシュレス化 etc

グループ一体でのDX推進に向けた体制強化

第四北越FGグループ体制強化

構造改革推進委員会（2021/4設置）の名称変更・取組強化（2022/8）

New!



グループ横断でのDX推進に向けて2つの組織を編成（2022/10）

New!



システム子会社のFG100%子会社化（2022/10）

New!

第四コンピューターサービス(株) → FG100%子会社化を実施

トピックス

経済産業省
DX認定事業者の
認定取得（2022/11）



New!

TSUBASAアライアンス連携強化



体制面での主な連携

- ITに関する調査研究・新サービスの企画開発を行う共同出資会社「T&Iイノベーションセンター(株)」との連携強化（2016/7）
- TSUBASA FinTech共通基盤の活用（2018/4）
- 共同出資会社「TSUBASAアライアンス(株)」内にDX等の重要課題の連携施策を迅速に企画・立案するため「事業戦略部」を設置（2021/10）
- リモートで金融コンサルティングサービスを提供する共同出資会社「(株)オンアド」の設立（2022/1）



計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

人的資本の強化



意識統合に向けた取り組み

意識統合・ベクトルの統一

経営陣と職員との対話交流会の実施

中期経営計画説明会

約**4,700**名が参加



▲FG社長による説明会

役員との対話交流会

のべ約**300**会場
約**7,000**名が参加



▲役員による対話交流会

頭取による管理職向け説明会 “一志交流会”

のべ**10**回
約**600**名が参加



▲一志交流会

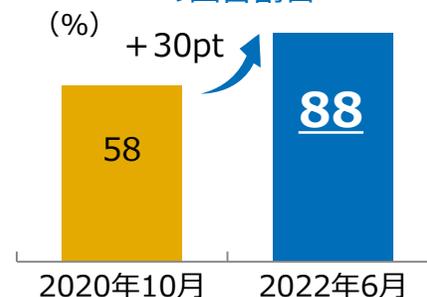
融和促進に向けた取り組み

組織融和の着実な進展

融和促進室の設置



＜組織融和アンケート結果＞
「銀行全体の融和が進んでいる」
の回答割合



経営理念の
実現に向けて

第二次中期経営計画
グループ全役職員の合言葉

→ 全役職員が経営理念を
実現しようとする強い気持ち
である「志」を一つにして、
地域への持続的な貢献に
取り組むことを示しています。

志を一つにして
**団一
結志**



競争力の源泉である“人財力”の強化

経営戦略の実現を支える人財戦略

第二次中期経営計画の5つの柱

→ 人財戦略は経営理念・中期経営計画の実現を支える重要な柱

第四北越FG 経営理念

第二次中期経営計画

基本戦略Ⅰ

シナジー効果の
発揮

基本戦略Ⅱ

生産性の
飛躍的向上

基本戦略Ⅲ

人財力の
育成・強化

基本戦略Ⅳ

リスクマネジメント
の深化

基本戦略Ⅴ

サステナビリティ
経営の実践

銀行合併と
同時にスタート

職員の能力伸長を促す新人事制度の導入

第四北越銀行

制度の
考え方

公正な
評価

評価基準の明確化と
成長支援

多様な
人財基盤の構築

組織融和の
促進

人件費の
適正化

コンサルティング機能の発揮に向けた人財育成

従業員一人ひとりの付加価値創造力の向上

役職員のリスキング・自律的なキャリア形成支援

- 研修体制の整備
- 自己啓発を促す環境整備
- デジタル学習ツールの提供
- 公募制度の充実
- シニア層の活躍促進



etc

第四北越FGが目指す
人財成長サイクル



◀ 若手職員を中心に2030年の姿を検討する「新・構造改革 2030プロジェクト」の様子

主な資格の保有者数 (2022/9末時点)



第四北越銀行

FP1級

189人

FP2級

2,253人

中小企業診断士

45人

第二次中計期間
目標1,000人

ITパスポート

632人

証券アナリスト

49人

etc

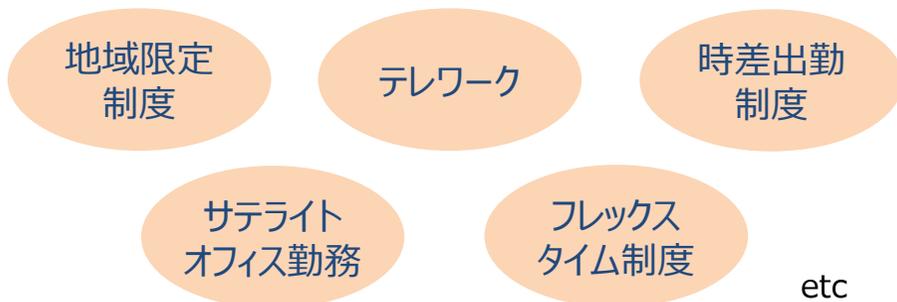


「健康経営優良法人2022」に認定 (ホワイト500) 第四北越銀行



合併前からの通算
5年連続認定
→ 新潟県内企業では
第四北越銀行のみ

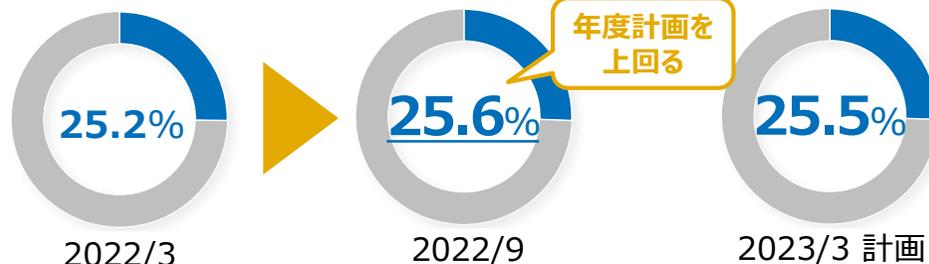
柔軟な働き方の実践



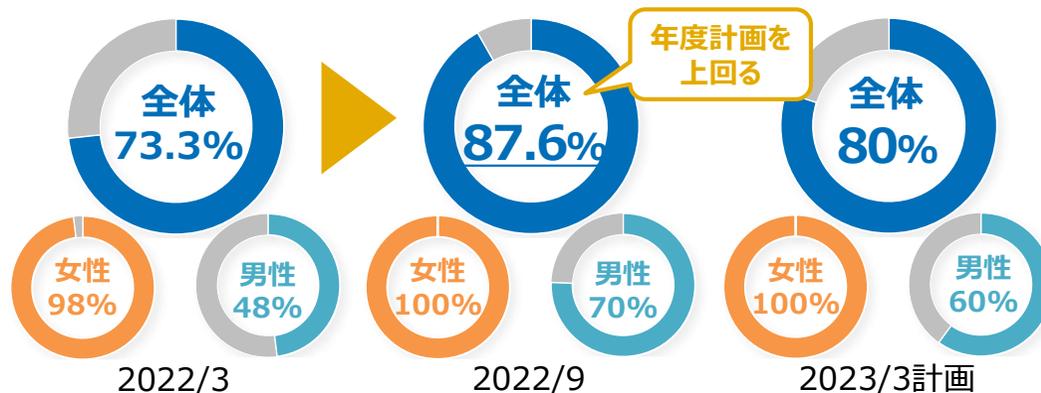
→ 多様な働き方の充実に向けて“副業兼業制度”の導入を検討中

ダイバーシティの取り組み - 女性活躍促進に向けた取り組み 第四北越銀行

女性管理職比率（代理級以上）の向上



育児休暇取得率の向上



「プラチナくるみん」および「えるぼし認定段階3」の取得

ダブル取得
→ 新潟県内企業では
第四北越銀行のみ



計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

サステナビリティへの取り組み

- 第四北越FGの『サステナビリティ基本方針』に基づき、4つの重要課題に積極的かつ主体的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

FG経営理念

地域社会の発展に貢献し続ける

経営理念と方向性は同一

『第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針』

4つの重要課題

1 地域課題への
取り組み

2 環境問題への
取り組み

3 社会との
信頼関係の確立

4 人財育成と
職場環境の整備

グループ総合力を活かした
金融・情報仲介機能の
最大発揮

地域・お客さまの
課題解決支援

自社の取り組みを通じて得た
ノウハウ・知見を地域へ還元し
地域全体での取り組みをさらに推進

グループ一体となった
積極的かつ主体的な取り組み

FG自社による
CO2削減などの
サステナビリティへの
取り組み

サステナビリティ経営の実践

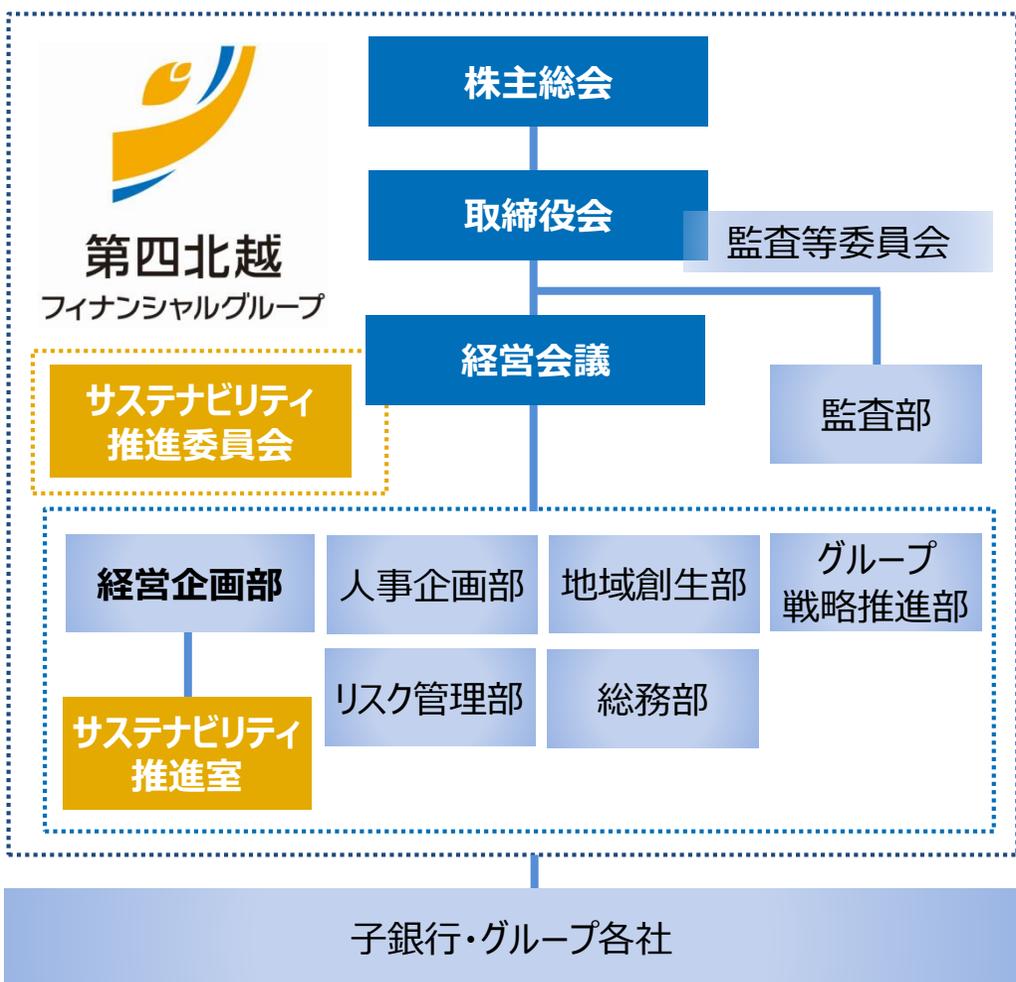
事業基盤である
環境・社会の維持・向上

経済成長・企業活動の
持続的な成長

グループ一体推進に向けた体制強化

ガバナンス

- FG社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の設置
- 組織横断的な取り組みを統括する「サステナビリティ推進室」の設置



「TCFD提言」への賛同表明 (2021年4月) (気候関連財務情報開示タスクフォース)

戦略
(リスク)

気候変動に関するシナリオ分析

物理的
リスク

新潟県内全域において100年に一度の大規模水害を想定して分析
→ **90億円程度の信用コスト増加を見込む**

移行
リスク

電力・食品セクターを選定して分析
→ **19億円程度の信用コスト増加を見込む**

→ TCFD提言への対応として各種取り組みを統合報告書やコーポレートガバナンス報告書等で開示済 (2022年6~7月)

環境・社会に配慮した投融資方針の制定

リスク管理

(2022年5月)

▶ 投融資を通じて地域を取り巻く
様々な環境・社会問題の解決に資する
諸活動を積極的にご支援



＜ 社会の持続可能性に影響を与えると考えられる特定事業等 ＞

石炭火力
発電事業

森林伐採事業

パーム油農園
開発事業

兵器製造事業

▶ 与信残高における炭素関連資産※の割合
※電力・エネルギー向けへの貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計 (ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業向けを除く)

1.0%
(2022/9期)

サステナブルファイナンス・CO2排出量削減目標 指標と目標

サステナブルファイナンス目標

■ サステナブルファイナンス累計実行額

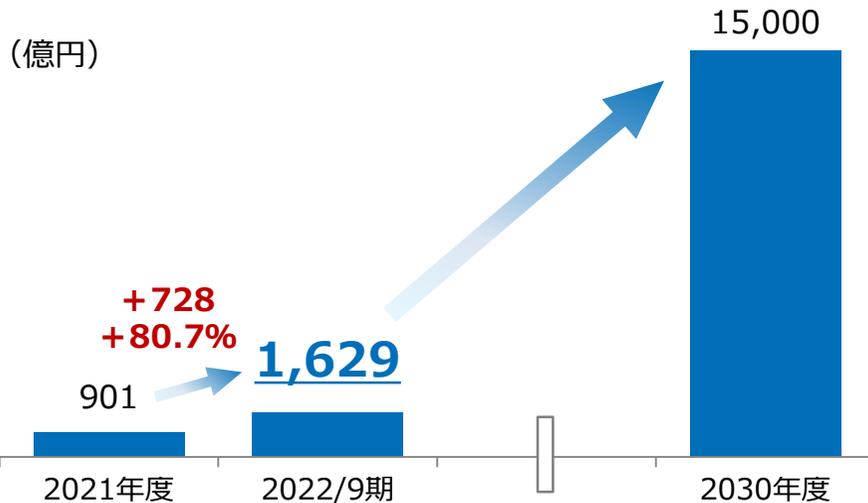
戦略
(機会)

2030年度目標

2021年度～

累計実行額

1.5兆円



推進体制強化 サステナビリティ推進担当者の配置

サステナビリティ推進担当



→ 各営業店の推進責任者
総勢約120名

本部主催の
各種研修等による
人財育成

営業店・本部連携
による
案件サポート

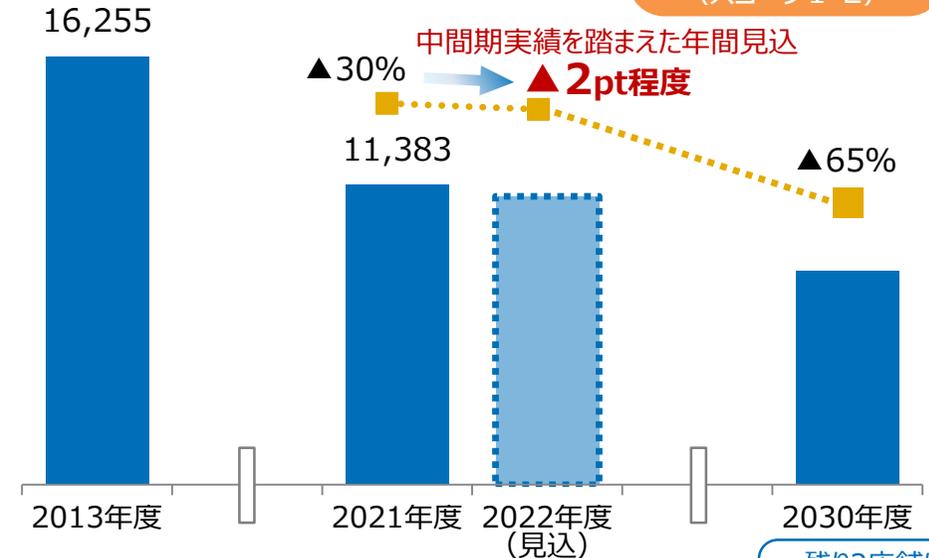
CO2排出量削減目標

■ CO2排出量 (t-CO2) ■ 削減率 (%)

2030年度目標

2013年度比

▲65%減
(スコープ1・2)



中間期実績を踏まえた年間見込

環境配慮型店舗の新設

環境負荷低減 × バリアフリー設計

省エネ設備や太陽光発電設備を導入

2022/9オープン
関屋支店 **新潟県内初!**

→ “ZEB認証”を取得
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)



▲ 関屋支店

残り2店舗は
“Nearly ZEB認証”
を取得

2022年度
3店舗
新築移転

サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けた商品ラインアップの拡充

戦略
(機会)

第四北越SDGsコンサルティングサービス



(2021年9月～)

有料サービス
SDGs宣言
策定支援

申込社数

151社

(2022年9月末時点)

お客さまの課題に応じた
継続的なご支援

無料診断
SDGsの取り組み
状況診断

Step1

Step2

<本サービスをご利用
頂いたお客さまの声>

コンサルティングを受けて
取り組みが前進した



お客さま

自社の強みや
課題を整理できた

SDGs宣言を
作って終わりではなく
出来ることから
着手していく

<お客さまの課題認識>

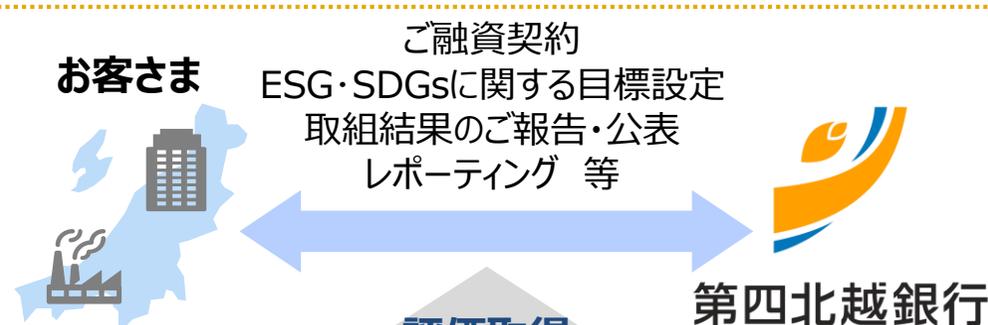
何から始めれば良いかわからない

SDGs経営について
相談したい

自社のSDGsの取り組み
状況を整理したい

等

サステナブルファイナンス体制の整備



外部機関
による評価

上場企業・大企業向け (2021年8月～)

「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」
「サステナビリティ・ファイナンス」

第四北越
リサーチ&コンサルティング
による評価

大企業・中堅企業向け (2022年6月～)

「SDGsリンク・ファイナンス」

中小企業向け

(2022年3月～)

外部評価
取得不要

「SDGsサポートローン」

融資金額
1億円以内

SDGsの取り組み
意識の醸成・促進

サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けた商品ラインアップの拡充

戦略
(機会)

環境省利子補給事業の取扱い

環境省

新潟県内初!

「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」
指定金融機関に採択
(2022年6月)

太陽光発電、バイオマス発電、水力発電などの
各種設備の導入や
省エネ性能の高い機器への更新など
CO2削減に寄与する設備投資を目的としたお借入

融資上限金額
10億円

利子補給
最長3年・上限年1%

CO2排出量の算定
排出量抑制計画作成

環境省
利子補給

お客さまの
実質的な金利負担を軽減させ
脱炭素化の取り組みを促進

環境省ESGリース促進事業の取扱い

環境省

2年連続
採択

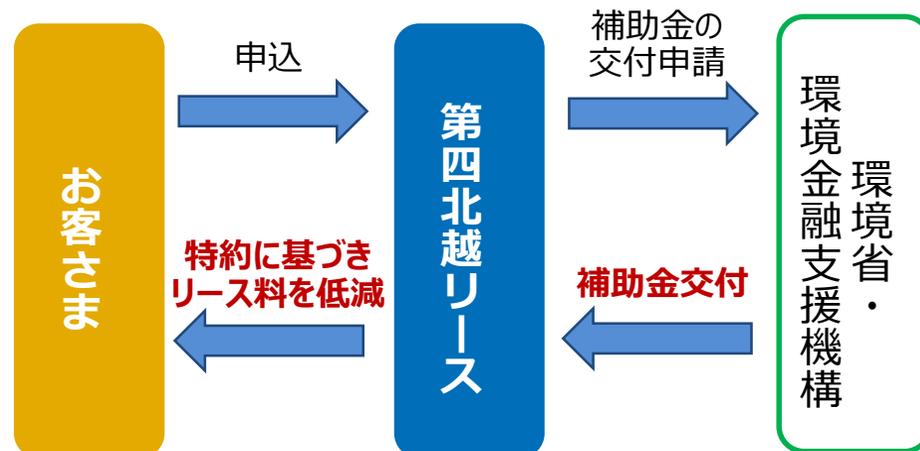
「令和4年度ESGリース促進事業」
指定リース事業者に採択
(2022年6月)



第四北越リース

新潟県内に本社を置く
リース会社では当社のみ!

➔ 同社を通じて基準を満たす脱炭素機器を導入いただく
ことで、お客さまはリース料の低減を図ることが可能

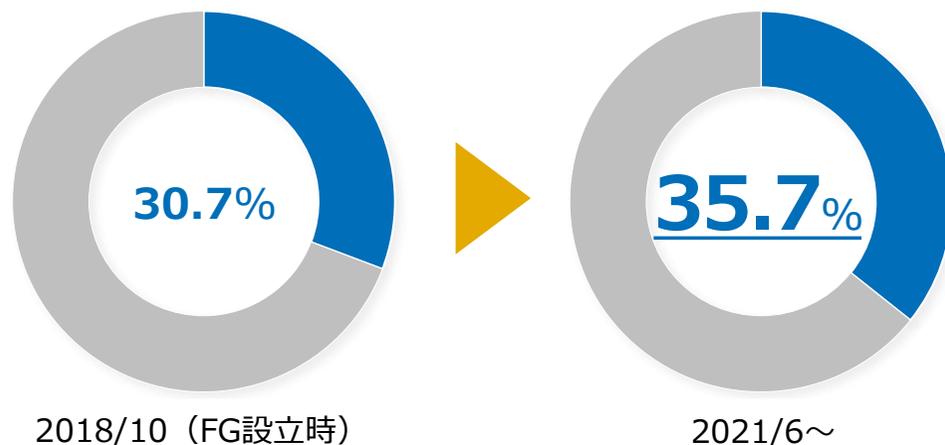


計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

ガバナンス・資本政策

取締役会における社外役員の構成割合



独立社外取締役の専門性



多様性の確保・ダイバーシティの取り組み

女性役員の登用

第四北越銀行

- 2022年6月
当社グループ初の女性執行役員が就任
- 2022年9月末時点の女性支店長は14名

経営職層等への登用に向けた女性の育成プログラムの実施

- 経営職層や管理職層への女性行員の登用に向けて2021年度より「女性活躍推進プログラム」を開始中

参加者数
(累計)

13名

(2022年9月末時点)

TSUBASAアライアンス 女性管理職研修会の実施

New!

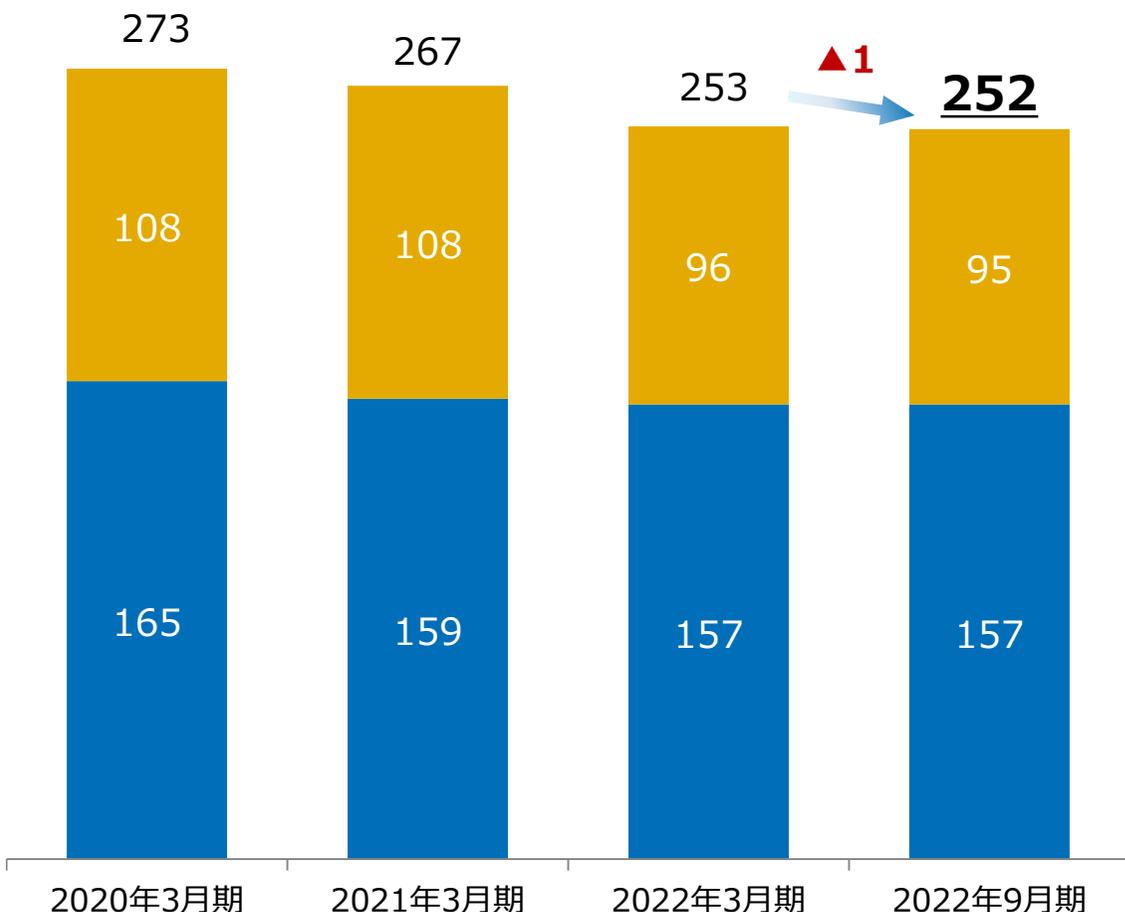
- TSUBASA行の女性職員との交流を通じたキャリアアップに向けた意識を醸成
(2022年11月実施)



政策保有株式の保有銘柄数

(先)

■ 非上場先（関係会社株式を含む） ■ 上場先



政策保有銘柄 前年度末比▲1先

－「政策保有株式の保有に係る基本方針」に沿った対応を継続する

<参考> 政策保有株式の保有に関する方針

- 当社および第四北越銀行は、政策保有株式については、取引先および当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで、政策保有株式の縮減を進める。
- 個別の政策保有株式については、「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定め、リターンおよびリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取り締役会にて検証し、保有の適否を総合的に判断する。

株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、
収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、
安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

- 配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処といたします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

2023年3月期 配当金予想



これまでの株主還元の実績

	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2019/3期	期末 60円 中間 第四銀行 45円 北越銀行 30円	35.0%	※ 42.0%
2020/3期	120円	42.5%	42.5%
2021/3期	120円	50.7%	50.7%
2022/3期	120円	36.1%	36.1%

※：両行の連結当期純利益の合算値を分母として算出。2019年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額999,689,000円）

Appendix



第二次中期経営計画

銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2021年
4月

2022年9月
中計折り返し

2024年
3月



最重要テーマ

シナジー効果の発揮

合併シナジー の最大化

ノウハウの共有
重複機能の整理
経営資源の再配分



グループシナジー の最大化

FGグループ会社機能の
最大限の活用



TSUBASA 連携シナジーの 最大化

地銀最大規模の
スケールメリットの活用



経営指標		2021年9月期 実績	2022年9月期 実績		2023年3月期 計画
				前年同期比	
収益力の 強化	連結当期（中間）純利益*1	76億円	123億円	47億円	165億円
	中小企業向け貸出平残増加率*2	▲2.9%	1.0%	3.9pt	4.4%
グループの 成長性	中小企業向け貸出平残	18,841億円	19,252億円	411億円	19,889億円
	消費性貸出平残増加率*2	1.8%	2.2%	0.4pt	2.9%
	消費性貸出平残	13,564億円	13,975億円	411億円	14,062億円
	非金利収益増加率*3	21.0%	20.5%	▲0.5pt	5.6%
	非金利収益	105億円	126億円	21億円	232億円
	グループ会社収益増加率*4	59.3%	▲33.5%	▲92.8pt	▲3.1%
	グループ会社収益	18億円	12億円	▲6億円	39億円
	経営の 効率化	OHR（連結）	73.4%	61.3%	▲12.1pt
	ROE（連結）	1.7%	2.9%	1.2pt	3.4%
健全性の 維持・向上	連結自己資本比率	10.34%	10.46%	0.12pt	10%台

*1：親会社株主に帰属する当期（中間）純利益 *2：部分直接償却前の年間平均残高

*3：役員取引等利益および国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額

*4：持株会社および銀行を除くグループ各社の親会社株主に帰属する当期（中間）純利益の合計

ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標

〈銀行部門〉
コア業務粗利益に占める
「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める



〈グループ会社部門〉
連結当期純利益に占める
「グループ会社収益」の比率を高める

ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	前年同期比	2023年3月期 目標
①総貸出に占める中小企業貸出比率	37.8%	37.1%	▲0.6pt	38.2%
②総貸出に占める消費性貸出比率	27.2%	27.0%	▲0.2pt	27.0%
③消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.5%	8.4%	▲0.1pt	8.5%
④コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率	8.2%	8.0%	▲0.2pt	10.9%
⑤コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	10.9%	14.5%	3.6pt	13.2%
⑥連単倍率 FG連結当期（中間）純利益÷銀行単体当期（中間）純利益	1.26倍	1.34倍	0.08倍	1.30倍

単年度の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回るスピードで進捗中

経営統合前の
2018年3月期との比較

2022年9月期（単年度）

2022年9月期
実績

+35億円
(計画比 **+15**億円)

2022年9月期
単年度のシナジー効果
(単位：億円)

		実績	計画比
		+35	+15
	トップラインシナジー	+16	0
	コストシナジー	+33	+8
	マイナスシナジー	▲14	+7

<各シナジー効果の内容>

トップラインシナジー

- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野 等

コストシナジー

- 人件費の減少
- システム事務共通化
- 委託費の減少 等

マイナスシナジー

- 経営統合関連費用

地域への貢献に関する評価指標

地域への貢献に関する評価指標		2022年9月期 実績	2022年9月期 目標比	2023年3月期 目標	
		地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越銀行をメインバンクとしてお取引いただいている企業数	15,243先	▲9先
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,208件	523件	1,750件	
	事業承継を支援した先数	908先	68先	1,680先	
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資先数	6,267先	439先	5,900先	
	事業性評価に基づく融資残高	13,594億円	4億円	14,400億円	
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	7,567先	▲433先	8,600先	
	経営指標等が改善した取引先数	10,286先	▲864先	12,200先	
	本業支援件数	1,746件	367件	2,750件	
	経営改善計画の策定支援件数	266件	31件	450件	
事業領域の拡大による新たな価値提供	地域商社を通じた活動	販路開拓支援先数（累計）	532先	13先	540先
		生産性向上支援に向けたFG連携活動件数（累計）	118件	3件	165件
	人材紹介会社を通じた活動	企業の課題解決につながる人材マッチング件数（累計）	110件	7件	135件

2022年9月期決算 概要 (損益の状況)

● FG連結の経常利益、中間純利益のいずれも2022年5月公表の業績予想値および前年実績を上回る

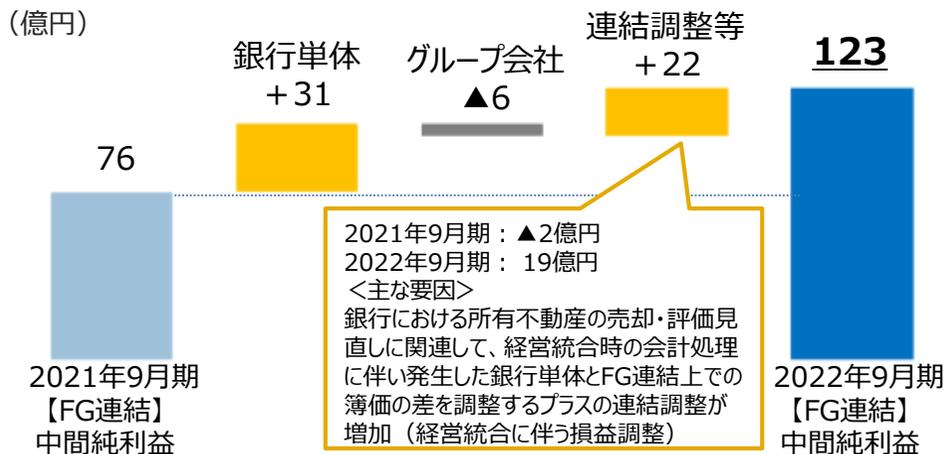
	2022年9月期 決算		業績予想 (2022/5公表)	
	前年同期比	業績予想比		
1 経常利益	173	59	105	68
2 中間純利益※ ¹	123	47	77	46

※¹ 親会社株主に帰属する中間純利益

グループ会社 (億円)	2022年9月期 決算		2021年9月期 決算
	前年同期比		
3 中間純利益※ ²	12	▲6	18

※² 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する中間純利益の合計

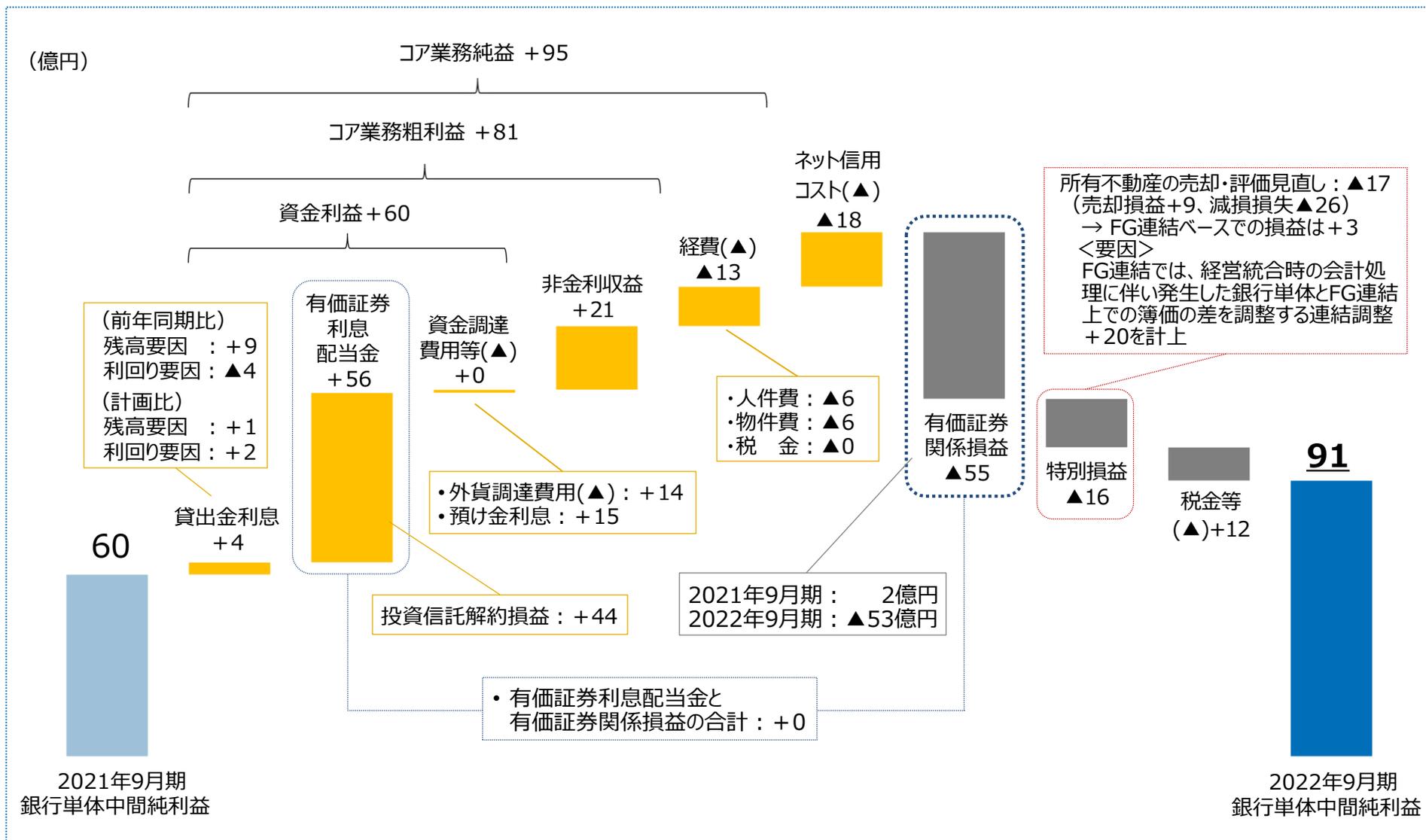
<FG連結> 増減要因



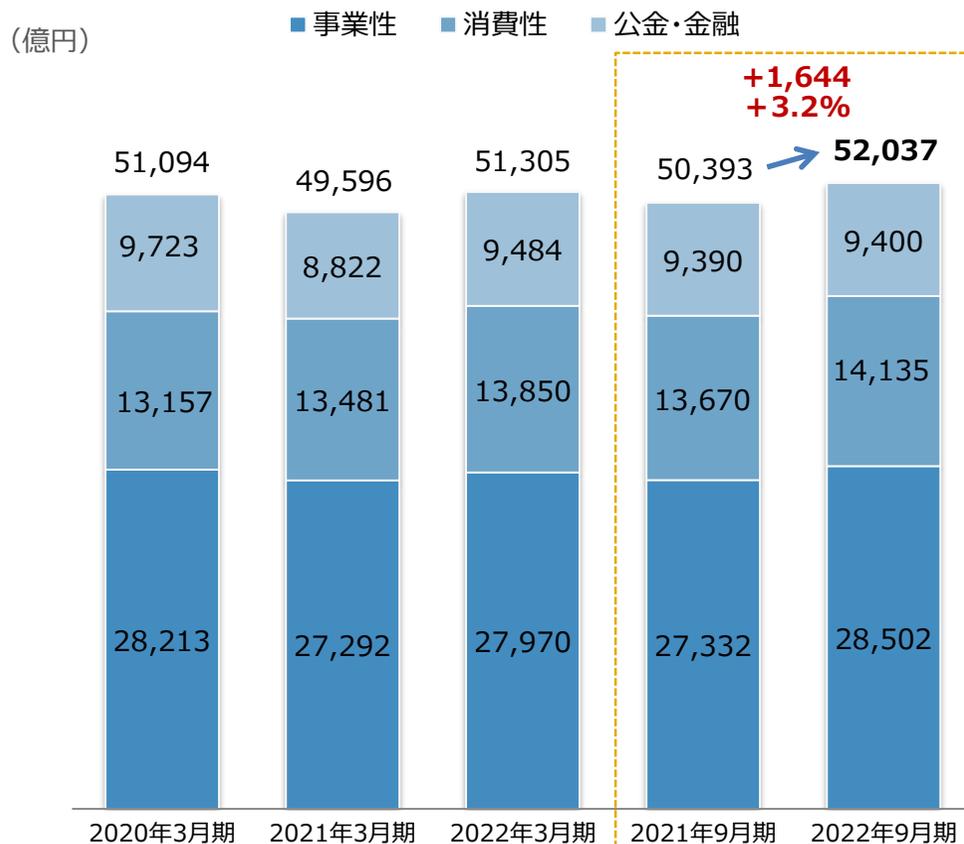
銀行単体 (億円)	2022年9月期		2021年9月期
	決算	前年同期比	決算
4 業務粗利益	446	60	386
5 (コア業務粗利益)	496	81	414
6 資金利益	369	60	309
7 (うち貸出金利息)	230	4	226
8 (うち有価証券利息配当金)	147	56	91
9 (うち資金調達費用)	28	16	11
10 役務取引等利益	71	3	67
11 その他業務利益	5	▲3	9
12 (除く国債等債券損益)	55	17	37
13 (うち国債等債券損益)	▲49	▲21	▲28
14 経費	287	▲13	300
15 実質業務純益	159	73	85
16 コア業務純益	209	95	113
17 (除く投資信託解約損益)	164	50	113
18 業務純益	162	77	84
19 臨時損益	▲16	▲16	0
20 経常利益	145	61	84
21 特別損益	▲17	▲16	▲0
22 中間純利益	91	31	60
23 <ネット信用コスト>	17	▲18	35
24 <有価証券関係損益>	▲53	▲55	2
25 <経営統合関連費用(全体)>※ ³	14	0	14

※³「経費」「臨時損益」等に計上されている経営統合関連費用の合計

<銀行単体> 増減要因 第四北越銀行



貸出金残高（末残）



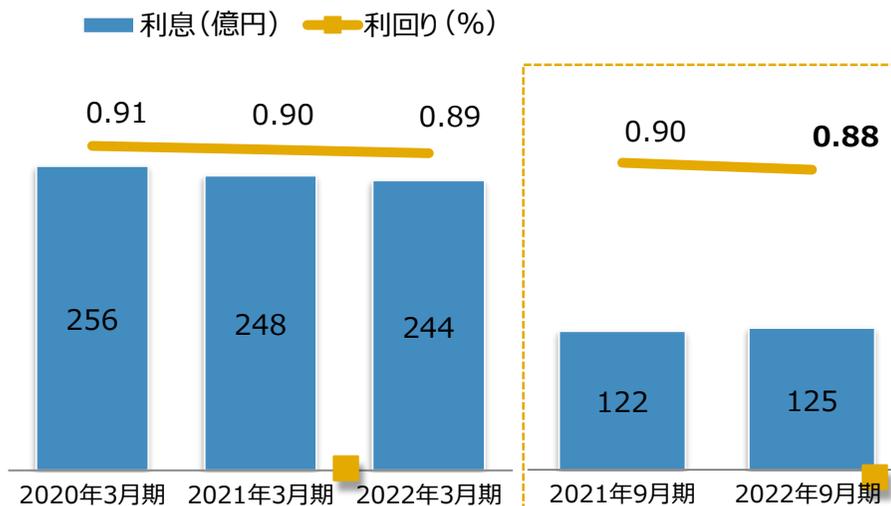
【参考】

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年9月期	2022年9月期
平均残高	50,337	49,764	50,329	49,747	51,738
総貸出金利回り	0.93%	0.92%	0.90%	0.90%	0.88%

2022年9月期 vs 2021年9月期: +1,991 (+4.0%)

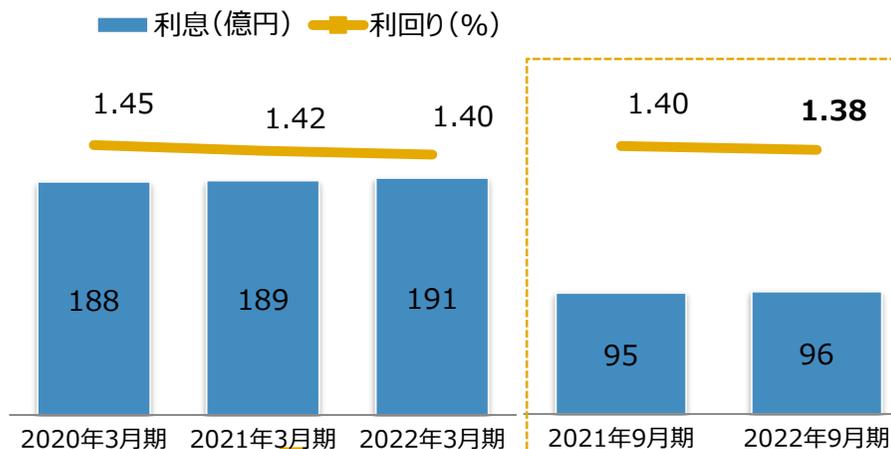
事業性貸出金利息・利回り

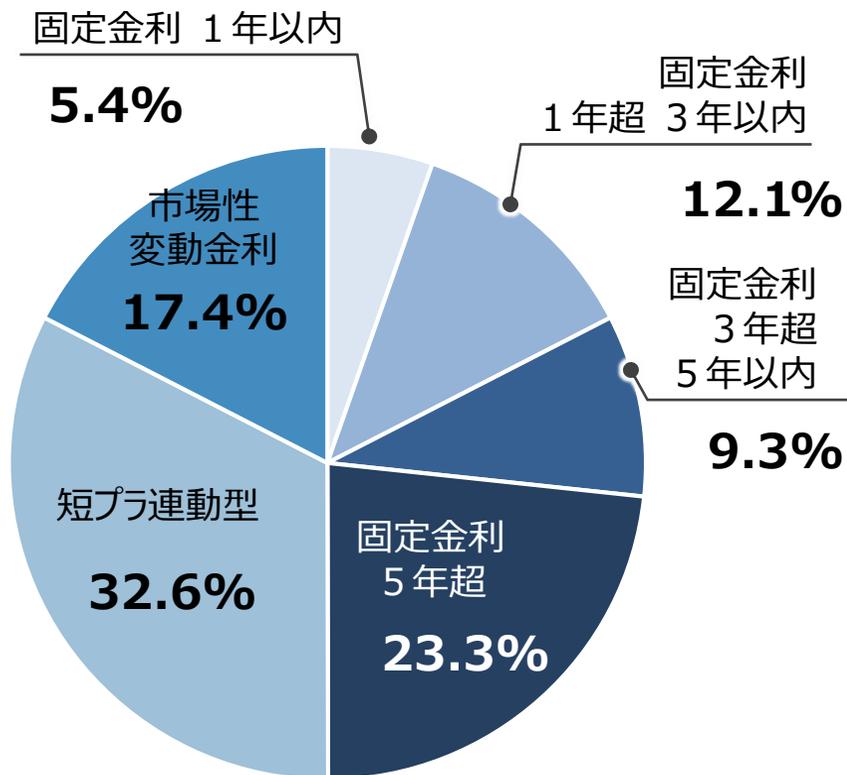
※不計上利息考慮前



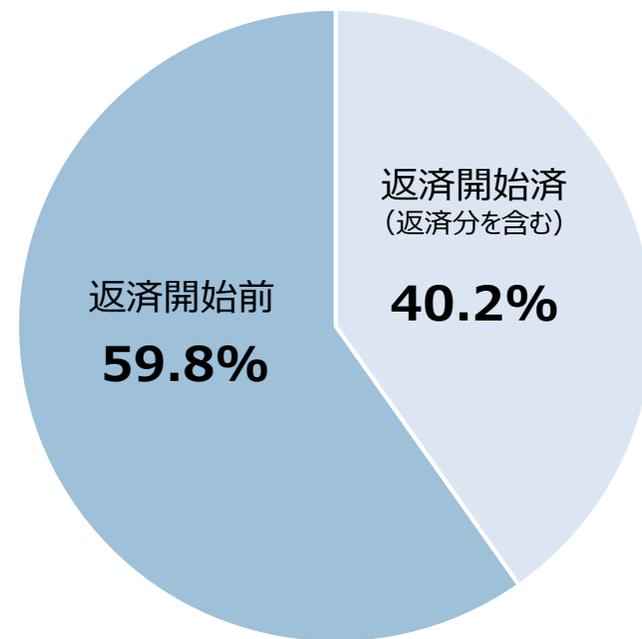
消費性貸出金利息・利回り

※不計上利息考慮前



貸出金の構成（貸出金全体）
（2022年9月期）

（注）延滞貸出除く

実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）
取り組み先の状況（2022年9月期）実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）実行額
累計：1,899億円

各種相談窓口の設置



第四北越銀行

全営業店 (2022/3~)

「新型コロナウイルス・ウクライナ情勢・
原材料価格上昇等に関するご相談窓口」

村上・胎内市 (2022/8~)

「大雨災害関連ご融資相談窓口」

ウィズコロナ・ポストコロナに向けた取引先ニーズへの対応
事業再構築補助金を活用した企業価値向上支援

＜第6回公募までの採択結果＞
新潟県内採択数

(件)



第四北越銀行
支援割合は約3割
新潟県内No.1

設備投資に関するお取引先アンケート結果

今後の設備投資計画
(2022年度下期の設備投資予定)

合計件数	合計金額
1,300件超	約2,000億円

→ サステナブルファイナンスなどの提案をさらに推進

創業・第二創業・事業多角化に向けたご支援

第四北越リサーチ&コンサルティング

- 創業・第二創業者向け経営相談窓口
「にいがたスタートアップサロン」
- 創業・第二創業等に向けたコンサルティングサービス
「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」

＜2022年9月期＞

相談・契約合計

59件



営業本部・東京オフィスの機能強化

東京駐在

主な推進分野



人員体制
約10名

県内外連携

TSUBASA
連携

外部連携

事業性貸出

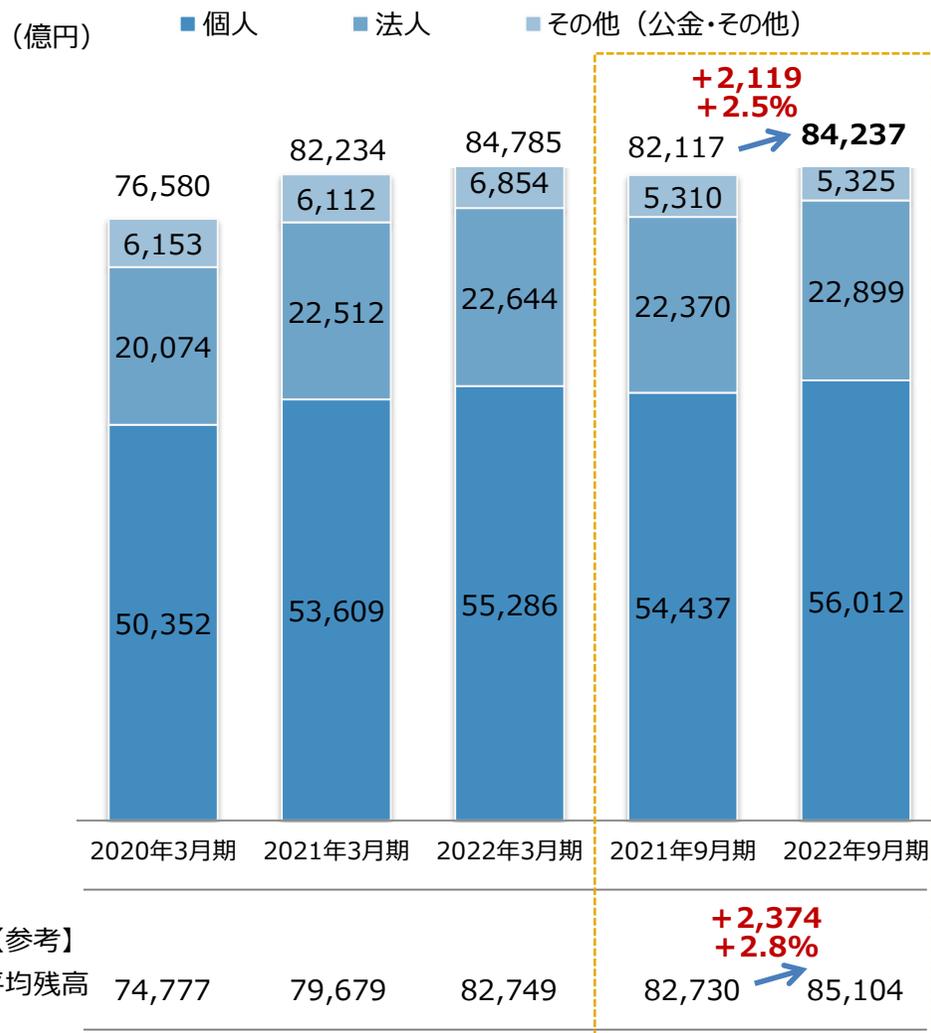
ストラクチャード
ファイナンス

資産運用
アドバイス

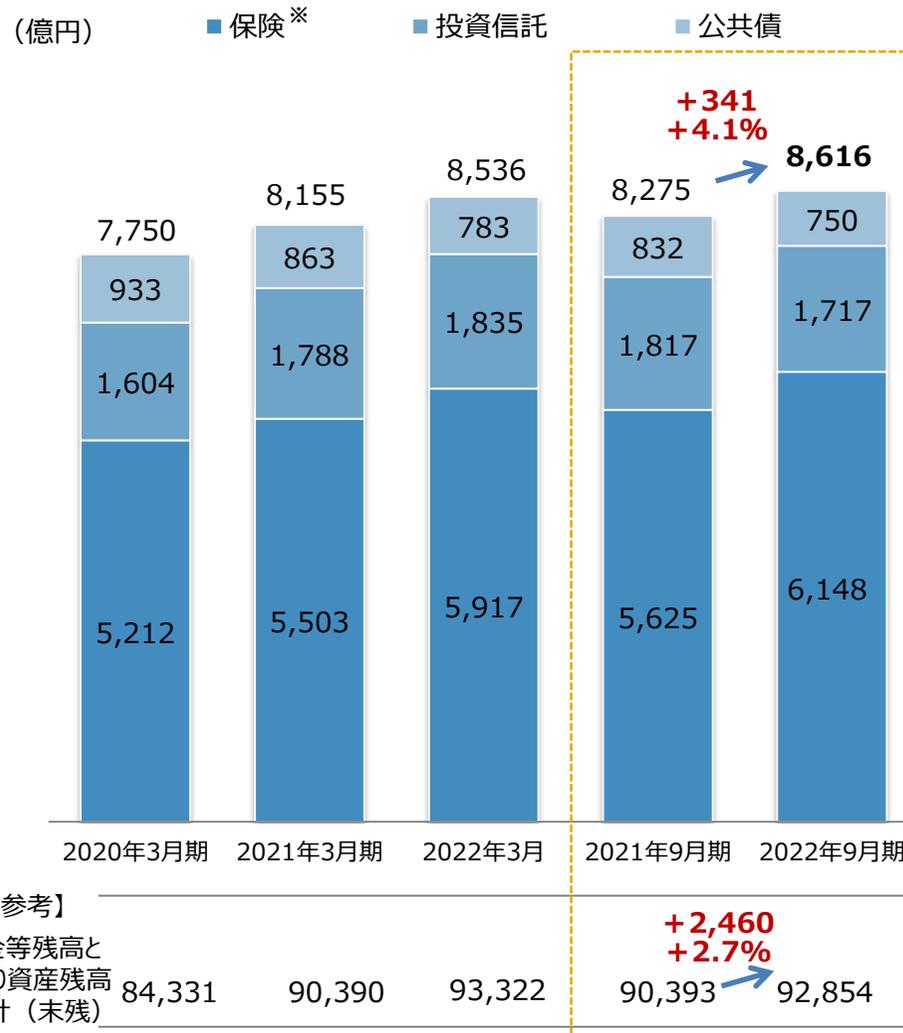
etc

→ 東京を含む県外拠点へ年度初から本部担当者約10名を増員

預金等（含む譲渡性預金）残高（未残）



預かり資産残高（未残）

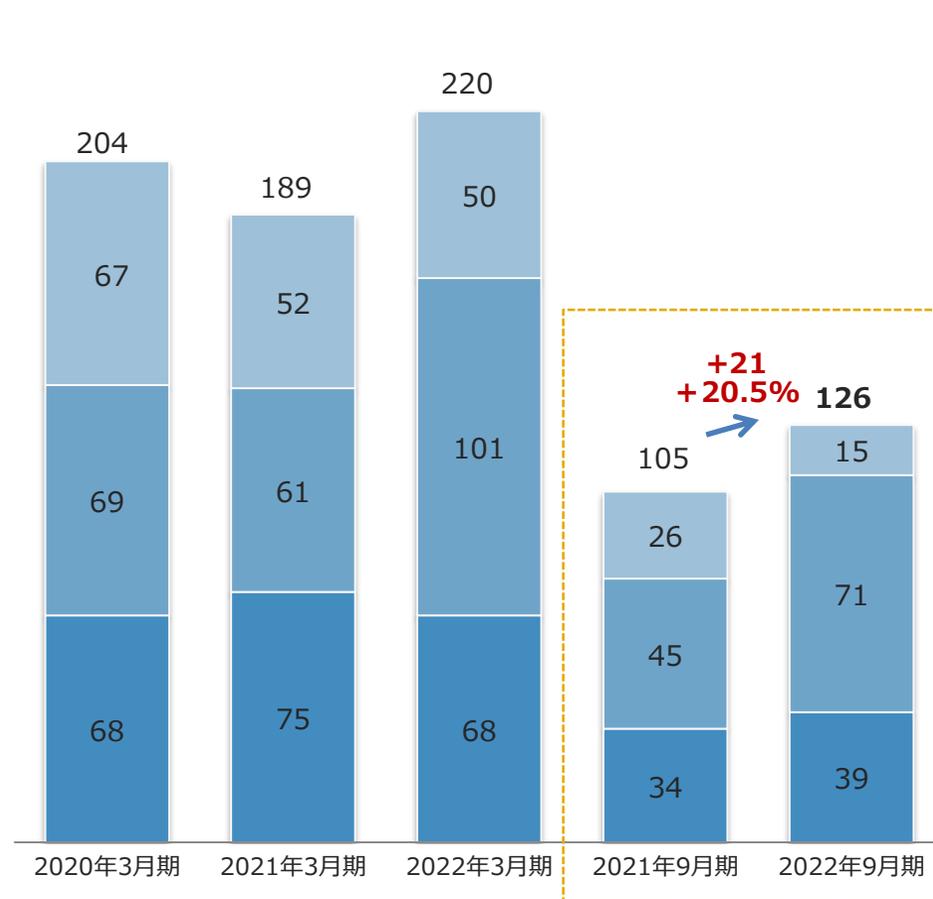


*保険残高については、子銀行の合併に伴い算出方法を統一したため、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

非金利収益

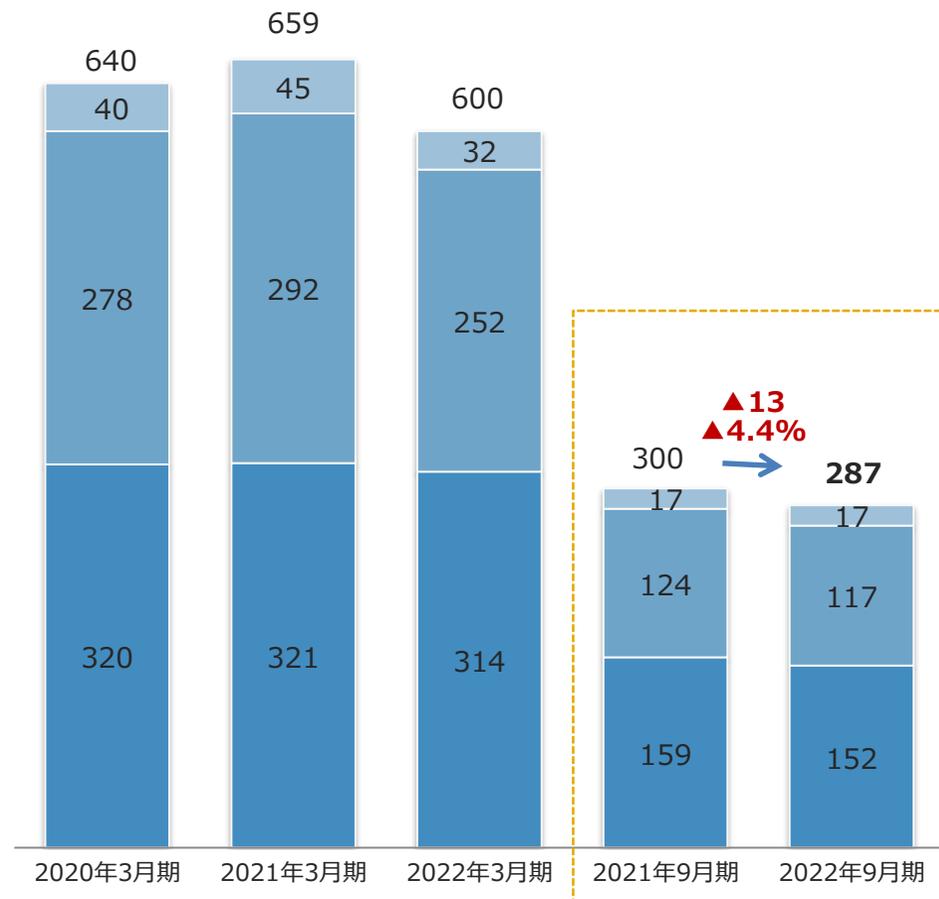
(役員取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益) 等の合計)

(億円) ■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他



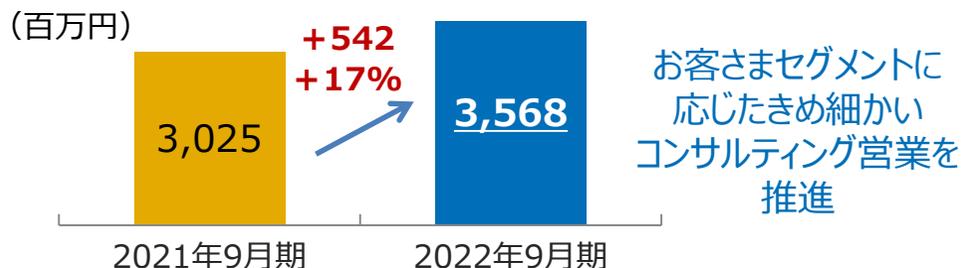
経費

(億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



資産運用アドバイス収益

投資信託・保険収益



遺言信託等の信託業務の取扱い件数



金融ソリューション収益

シンジケートローン関連手数料



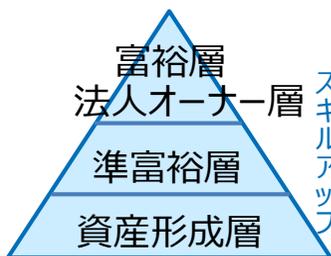
成功報酬型ビジネスマッチングの取扱い件数



<個人>

お客さまセグメント

営業担当者のスキルランク



<法人>

コンサルティング営業の強化



<主な推進分野>

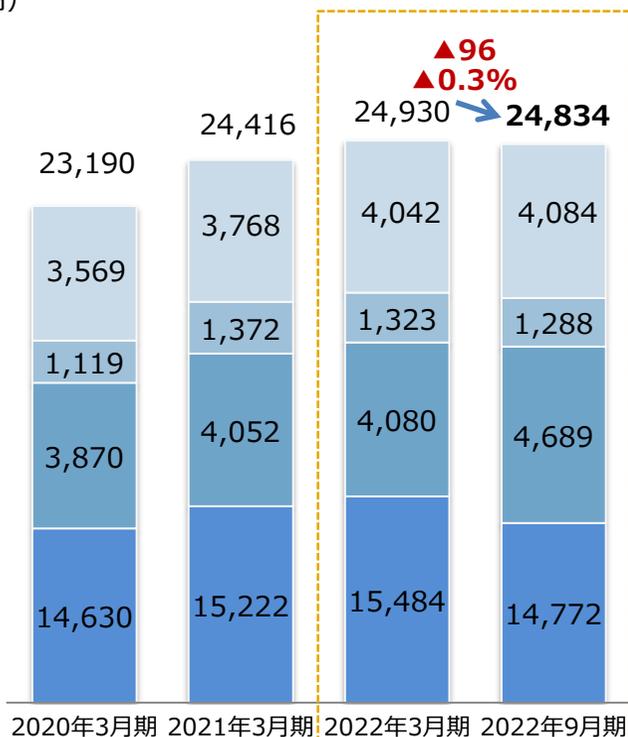


→ 本部支援体制を強化し取引先の成長戦略をサポート
 ☞ P26～P27 コンサルティング機能の強化
 ☞ P50～P51 サステナビリティ分野へのご支援

有価証券残高（未残）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



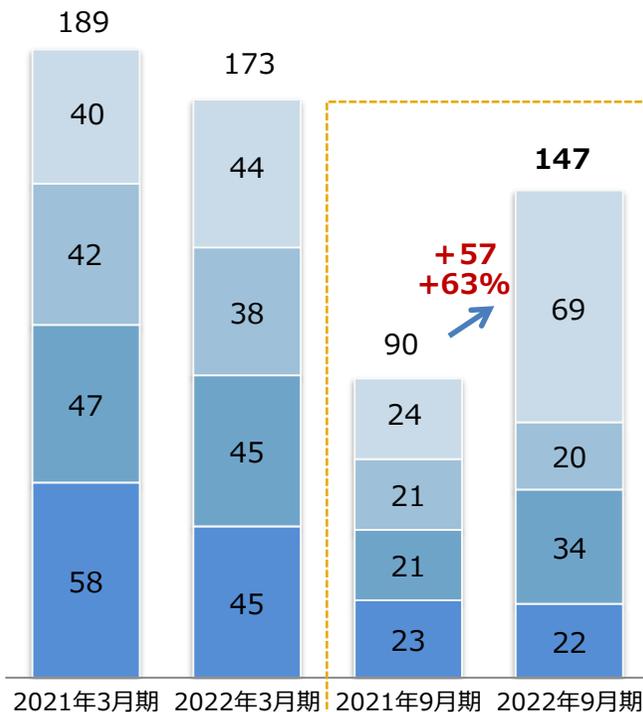
利回り	0.98%	0.78%	0.70%	1.18%
デュレーション	(円債) 5.31年 (外債) 4.83年	5.99年 4.74年	6.17年 5.39年	5.24年 5.29年

※デュレーションはヘッジ目的の金利スワップ考慮後

有価証券利息配当金

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



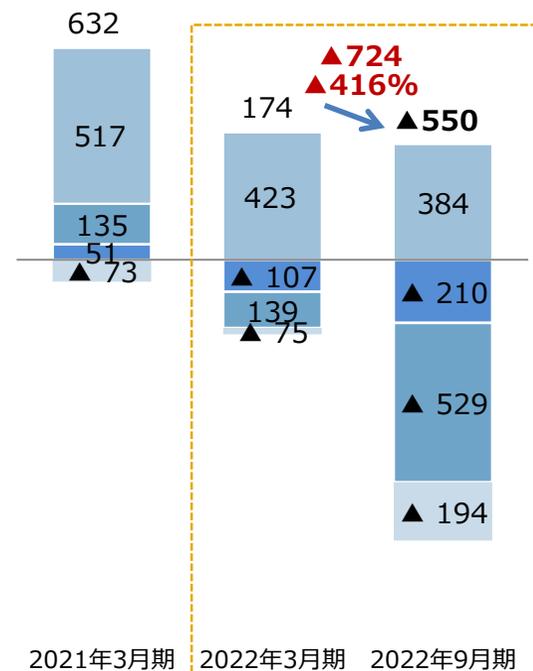
計画比	+12	+7	+11	+59
------------	-----	----	-----	-----

※計画比は外貨調達等コスト考慮後で表示

評価損益

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



国内外金利の上昇を主因に、前年度末比
▲724億円減少の▲550億円

有価証券残高（末残）の推移

(億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年 9月期
国債	6,166	5,728	5,536	5,083
地方債	5,254	6,433	7,247	7,190
公社公団債	885	769	713	673
金融債	92	66	27	27
事業債	2,231	2,225	1,958	1,799
株式	1,119	1,372	1,323	1,288
外国証券	3,870	4,052	4,080	4,689
その他証券	3,569	3,768	4,042	4,084
合計	23,190	24,416	24,930	24,834

※ 2020年3月期は、合併前の旧2行の計数を単純合算して記載しております。

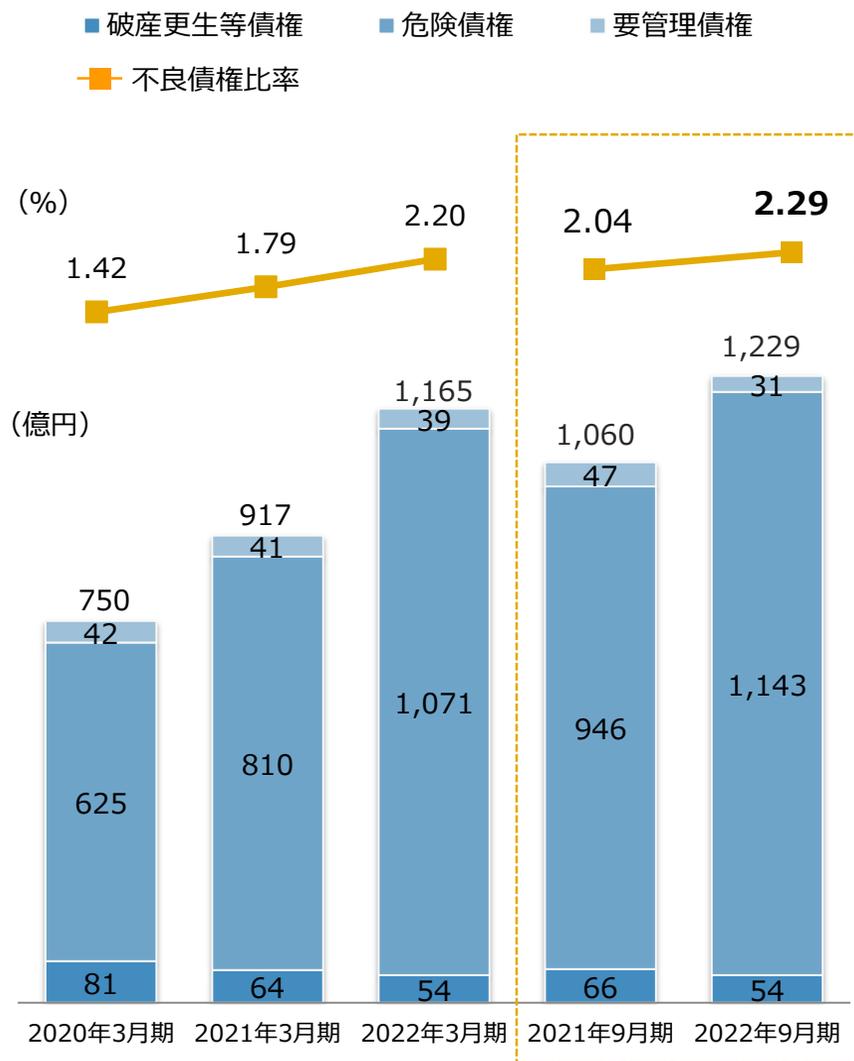
有価証券残高増減内訳

(2022年3月末比)

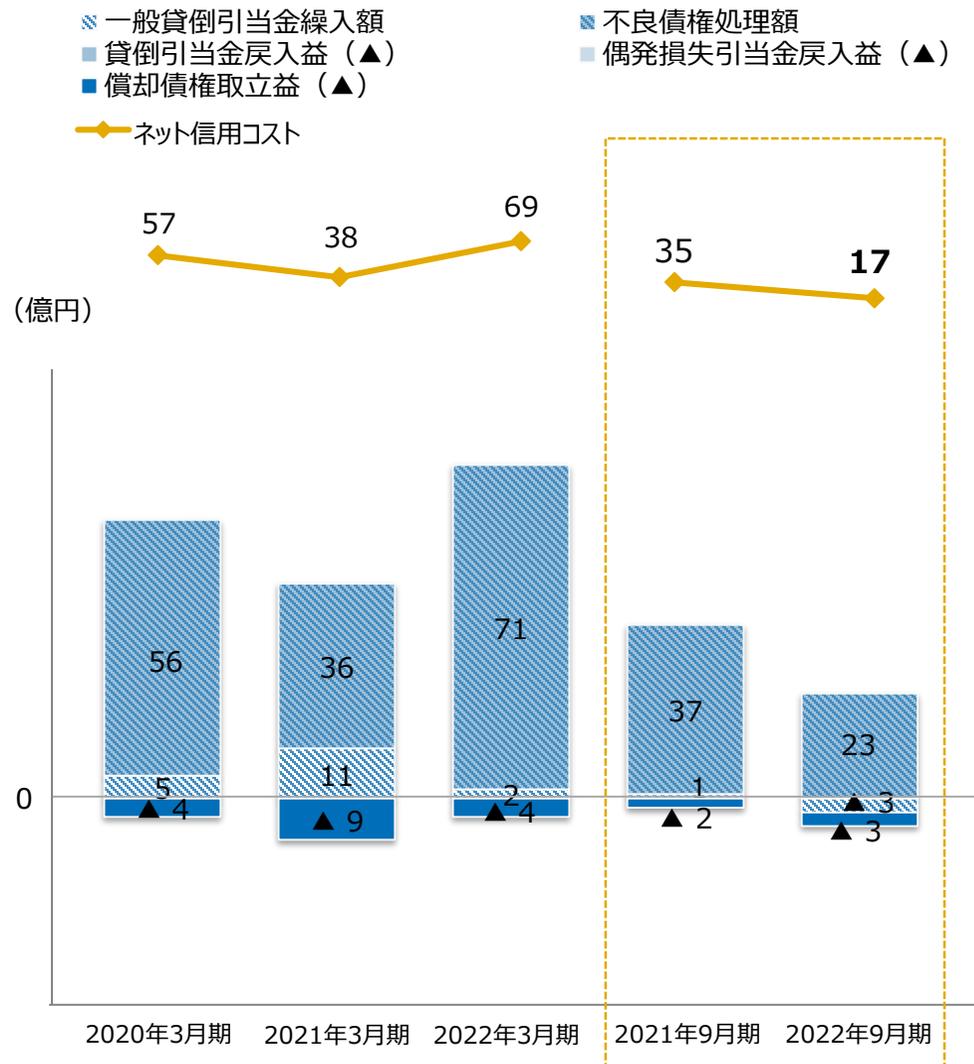
(億円)

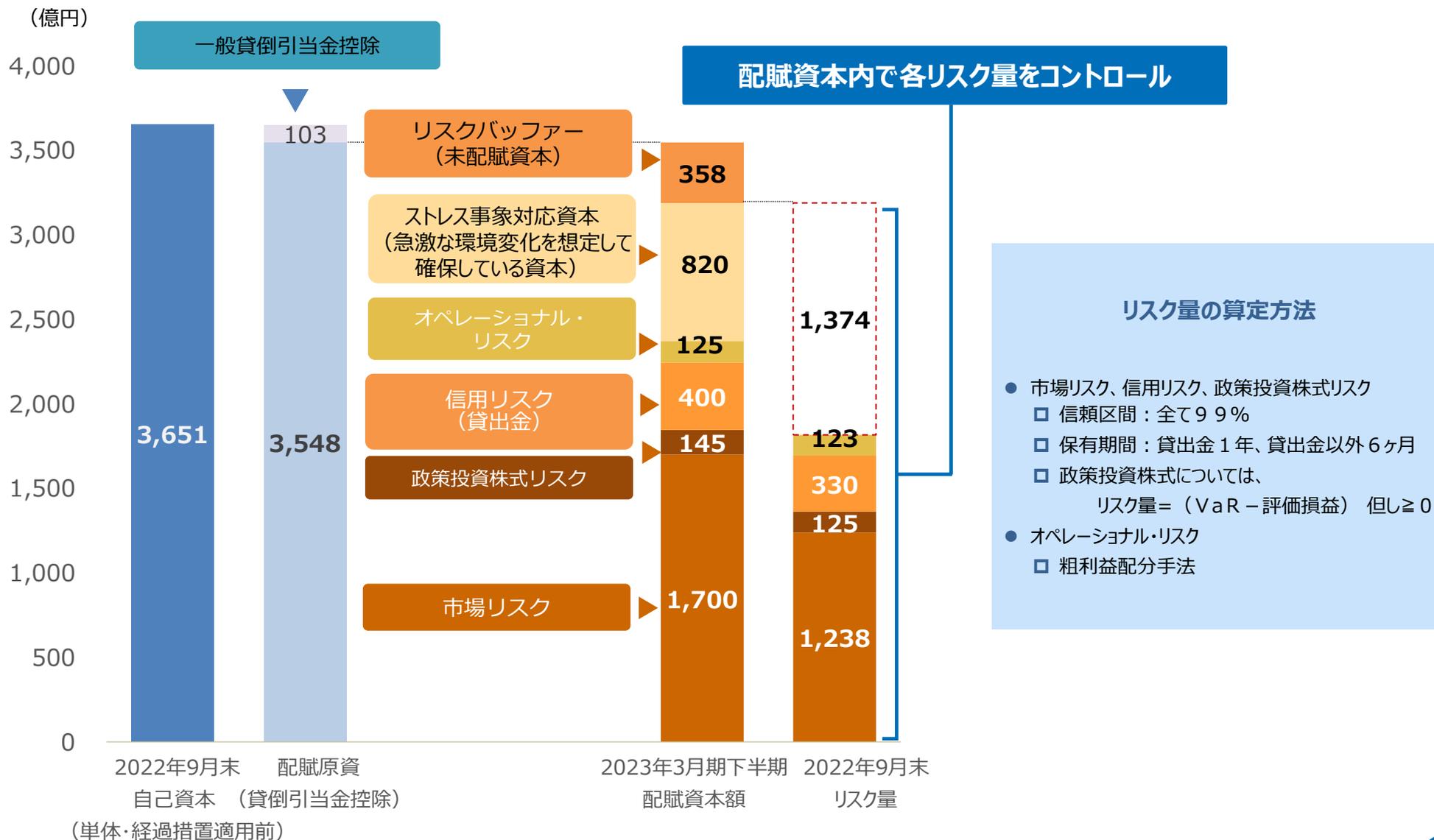
国内債券（利回り：0.29%）	▲ 711
購入	1,957
売却	▲ 1,711
その他（償還・時価要因等）	▲ 957
株式（利回り：4.88%）	▲ 35
購入	118
売却	▲ 113
その他（償却・時価要因等）	▲ 40
外国証券（利回り：1.54%）	609
購入	2,348
売却	▲ 1,756
その他（償還・時価要因等）	16
その他証券（利回り：3.44%）	41
購入	2,142
売却	▲ 1,926
その他（償還・時価要因等）	▲ 175

不良債権比率と不良債権額

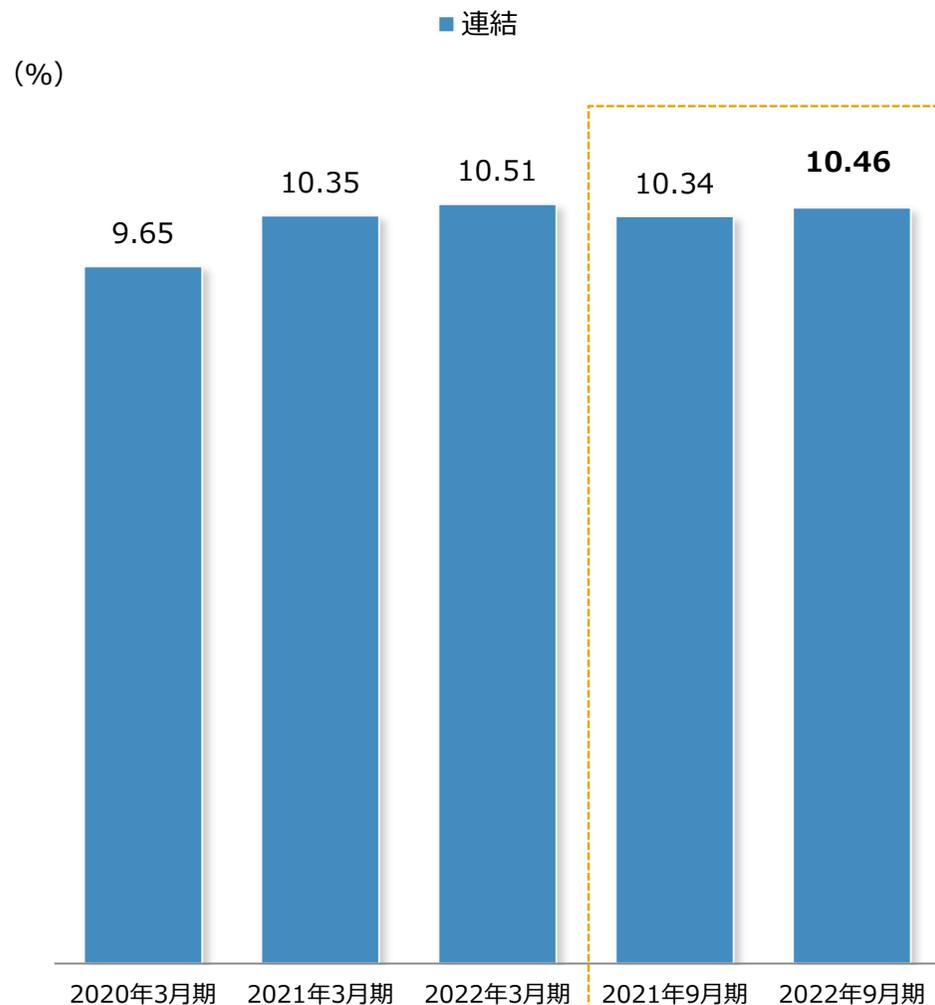


ネット信用コスト

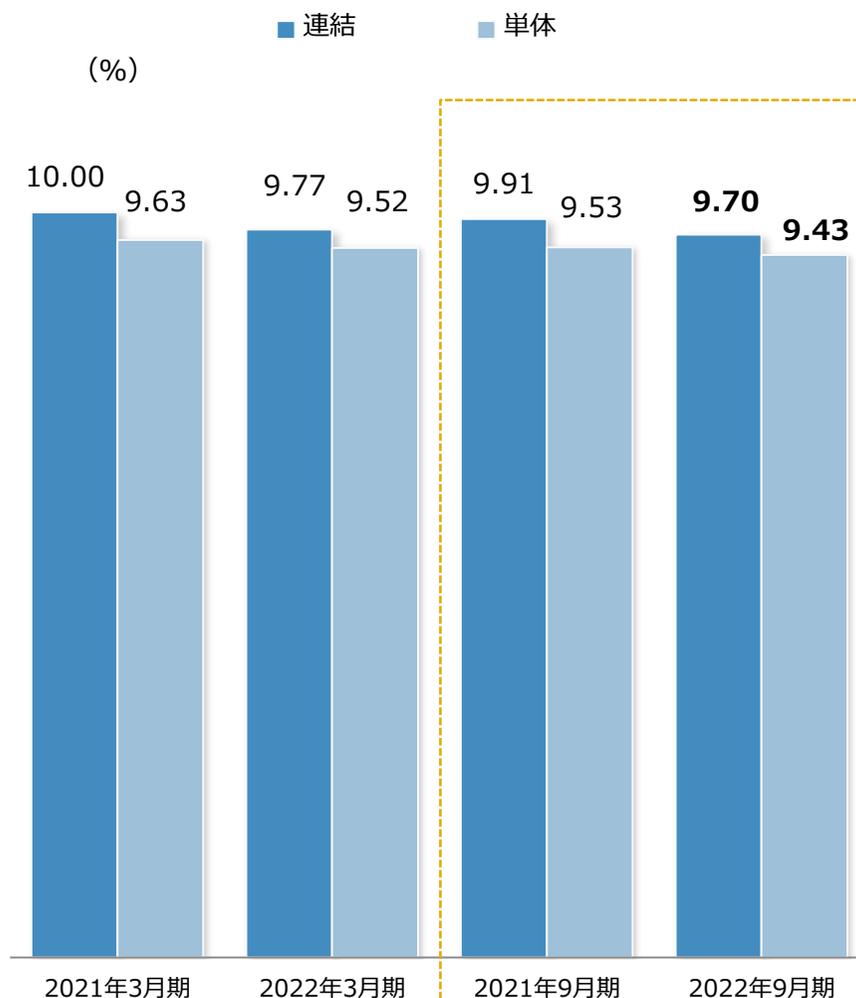




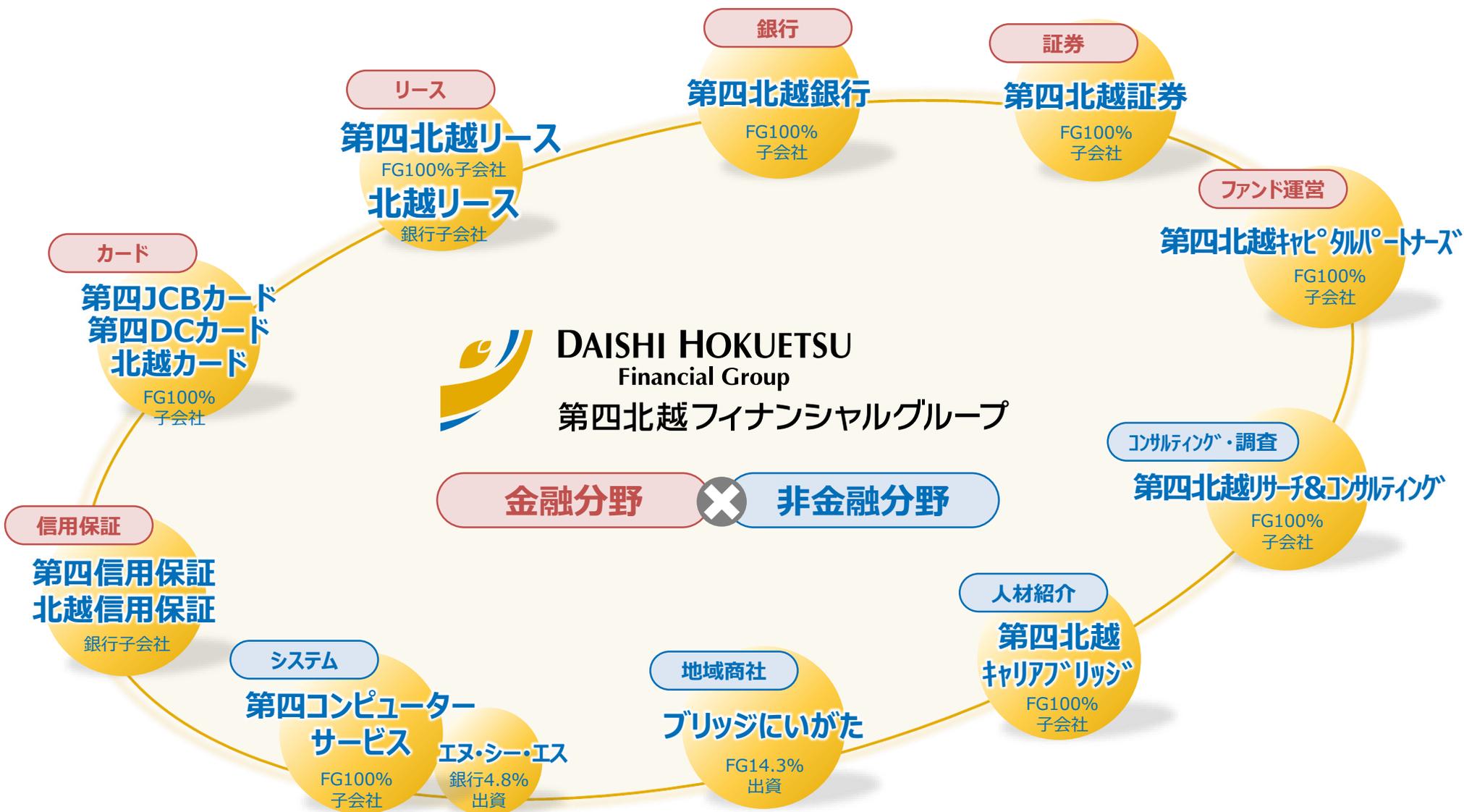
FG連結



第四北越銀行



グループ各社の状況①



グループ各社の状況②

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（営業収益）			経常利益			当期純利益		
			2021年 9月期	2022年 3月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 3月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 3月期	2022年 9月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	54,957	107,585	62,541	8,474	18,267	14,587	6,003	12,143	9,188
第四北越証券(株)	証券業	600	2,955	5,665	2,426	1,537	2,811	985	1,063	1,959	487
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の 人材に関するコンサル ティング業務	30	74	154	88	36	74	21	28	60	17
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	855	1,730	911	464	1,122	674	305	738	443
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	436	962	284	398	893	214	280	689	147
第四北越キャピタル パートナーズ(株)	ベンチャーキャピタル業務	20	78	96	19	10	11	4	6	8	3
第四北越リサーチ & コンサルティング(株)	コンサルティング業務、 経済・社会に関する調査 研究・情報提供業務	30	50	205	208	7	30	24	5	19	16
第四北越リース(株)	リース業	100	8,053	16,268	8,344	282	497	△ 187	187	329	△ 115
北越リース(株)	リース業	100	2,427	4,721	2,072	112	262	149	76	175	98
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	416	925	488	5	59	62	4	39	41
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	737	1,669	792	195	592	240	131	393	160
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	398	827	442	33	87	26	22	57	17
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	394	772	375	89	155	85	59	103	56

2021年10月：第四北越リース(株)は第四リース(株)を商号変更しFG100%子会社化／第四北越キャピタルパートナーズ(株)はだいし経営コンサルティング(株)を商号変更しFG100%子会社化／第四北越リサーチ & コンсалティング(株)は(株)ホクギン経済研究所を商号変更しFG100%子会社化
 2022年10月：第四ジェーシービーカード(株)、第四ディーシーカード(株)、北越カード(株)、第四コンピューターサービス(株)をFG100%子会社化



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。